

第2回北海道開発の将来展望に関する有識者懇談会 参考資料

国土交通省北海道局
平成26年3月10日

目 次

I 北海道の役割・将来像

I-1 食・農水産業

- (1) 高品質化・高付加価値化 P1
- (2) ICT技術等の活用 P2
- (3) 農地の大区画化 P3
- (4) グリーンツーリズム P4
- (5) 気候変動が水産業に与える影響 P5

I-2 北の優位性・分散化

- (1) 分散化(世界のデータセンター) P6
- (2) 分散化(北海道における製造業の動き) P7
- (3) 寒冷地技術の海外展開 P8

I-3 エネルギーの地産地消

- (1) 木質バイオマスによる地域熱供給 P9
- (2) 雪氷冷熱を利用した農産物貯蔵 P10

II 北海道の強み・弱み

- II-1 国際化(外国人留学生等) P11
- II-2 心のゆたかさ P12
- II-3 移住に関する取組 P13
- II-4 外国人観光客の長期滞在 P14
- II-5 大学との連携による地域活性化や
人材育成の取組 P15
- II-6 冬期交通の課題(雪害による通行止め) P16
- II-7 社会資本の維持管理の課題 P17

III 基礎資料

III-1 人口・経済

- (1) GDP産業別構成比及び成長率
(名目ベース) P18
- (2) 少子化の要因 P21
- (3) 出生率の高い市町村 P22

III-2 我が国の政策動向

- (1) 農林水産業・地域の活力創造プラン P23
- (2) 国土強靱化政策大綱 P24
- (3) インフラ長寿命化基本計画 P25
- (4) 交通政策基本法の概要 P26



I-1 食・農水産業

(1) 高品質化・高付加価値化

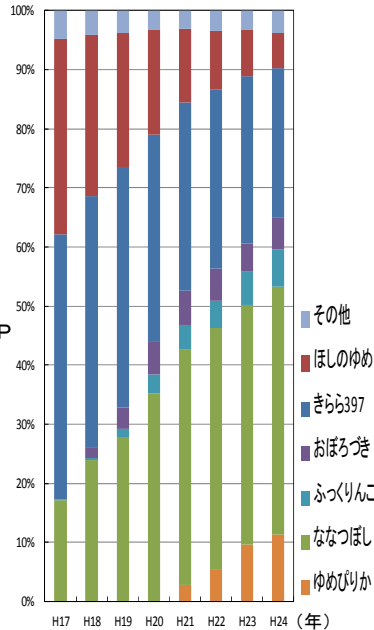
・北海道の農作物のブランド化に資する、高品質化、高付加価値化の取組が進められている。

北海道産米

- ・日本穀物検定協会の平成25年産米の食味ランキングにおいて、「ななつぼし」は4年連続、「ゆめぴりか」は3年連続で最高位の「特A」を獲得するなど高い品質を示し、我が国の最上級ブランド米の地位を確立。
- ・栽培には最上級ブランド維持のための徹底した営農指導や深水かんがい・客土などの基盤整備が不可欠。



北海道における水稻品種別作付面積の割合の推移



出典：ホクレンパールライスファンファクトリーネットHP

客土による泥炭地水田の土壤改良



出典：北海道農政部「米に関する資料」

ゆめちから

「ゆめちから」を使った食品の開発・販売が相次いでいる。

- ・「ゆめちから」は、北海道初の超強力小麦優良品種。
- ・製パンした際の、パンの引きが強くもちりした食感が特徴。また、中力粉とのブレンド適性にすぐれ、パン用・中華麺用等への国内産小麦の消費拡大に貢献。



出典：独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構北海道農業研究センターHP

2013年8月5日より、日清製粉株式会社は北海道産小麦“ゆめちから”100%使用の地粉・業務用中華麺用粉の「ゆめ飛龍」を発売。



出典：日清製粉株式会社HP

2013年11月1日より、Pasco（敷島製パン株式会社）は、国産小麦「ゆめちから」を使用した商品の第3弾として、「ゆめちからブランロール」を発売。



出典：Pasco（敷島製パン株式会社）HP

北海道産ワイン

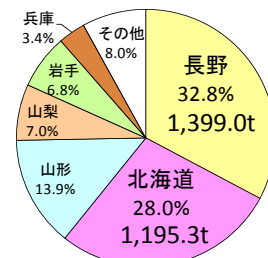
- ・北海道は加工専用品種（醸造用）ブドウの収穫量が全国で長野県に次いで2番目に多い。
- ・「国産のブドウを100%使用して造られたワイン」を対象とした、日本で唯一のコンクールであるJapan Wine Competition（国産ワインコンクール）において、北海道産のワインが2013年の金賞を受賞。

Japan Wine Competition（国産ワインコンクール）2013 受賞ワインリスト

部門	賞名	銘柄	醸造年	会社名
欧州系品種 白	金・コストパフォーマンス賞	2012 葡萄作りの匠 北島秀樹 ケルナー	2012	北海道ワイン株式会社
スパークリング	金・コストパフォーマンス賞	おたるケルナー スパークリング	NV	北海道ワイン株式会社

出典：Japan Wine Competition HP

加工専用品種（醸造用）ブドウの都道府県別生産量（H23）



出典：農林水産省「平成23年産特産果樹生産動態等調査」



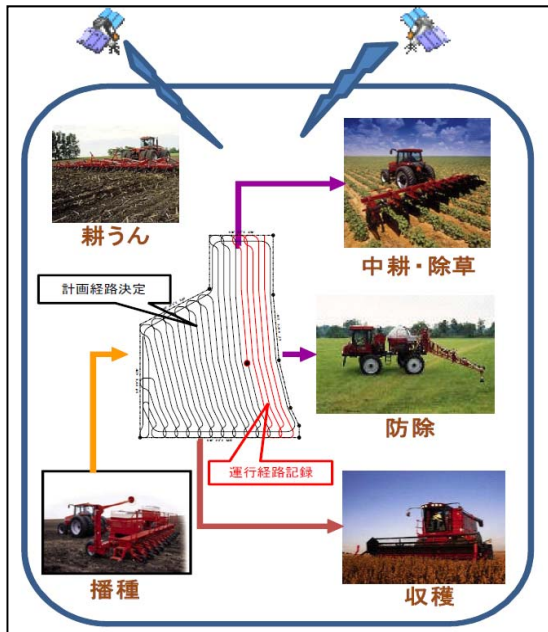
出典：北海道ワイン株式会社HP



・経営規模拡大に伴う労働力不足の解消や、大区画化に伴う作業の効率化等の課題解決に向け、ロボット技術やICT技術を活用して、超省力・高品質生産を実現する新たな農業(スマート農業)の実現に向けた技術開発の取組が進められている。

無人トラクタ(オートステアリングシステム)

- ・GNSS(衛星利用測位システム)を活用した農業機械を自在に操作する自律システム。
- ・「上士別IT農業研究会」(士別市上士別町の農家により構成)が、北海道大学等の協力を得て、平成24年9月、上士別地区のほ場にて誤差数cm単位という高精度での誘導が可能な「RTK-GNSSシステム」を利用したトラクタ及び田植機の実演会を開催。
- ・北海道大学では、平成25年、26年度にも上士別地区で実証実験を実施し、平成27年度にはロボットトラクタの実用化を目指しているところ。



写真・図 北海道大学野口教授提供



GNSS受信機を搭載したトラクタ

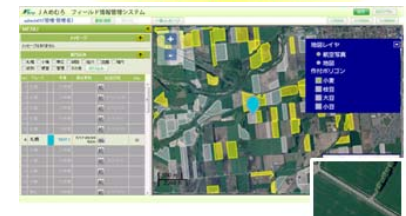


平成24年の実演会の状況

ICT技術を活用した営農システム

●農作業のクラウド化

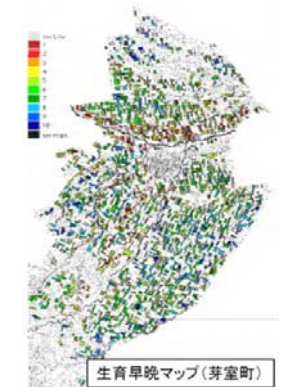
- ・JAめむろ(芽室町農業協同組合)では、平成24年よりクラウド業務支援ソリューションを導入し組合員に無償提供。
- ・スマートフォン等より以下の情報を一元的に入手でき、農作業の効率化、コスト削減等の効果を実現。
 - ◇ 衛星画像等による作物の生育状況
 - ◇ 栽培履歴
 - ◇ 気象情報、土壌情報
 - ◇ コンバインの位置情報、ガソリン量、給油タイミングの情報、ペーパーレス化など
- ・今後は、災害対策支援、ソーシャルネットワーク、作業電子承認、各センサー連携など、次世代インフラを活用した地域の産業競争力強化・活力創造へ向けた取組を展開予定。



位置情報と属性付地図情報の活用例
データ提供: JAめむろ

●小麦の収穫適期判定(衛星画像による作物の生育状況管理の例)

- ・農研機構北海道農業研究センターにおいて、人工衛星画像から小麦の収穫順序を決定するためのマップを作成する手法を開発。
- ・JAめむろの秋まき小麦への本技術の導入により、適時収穫による労働生産性の向上、子実の水分の均一化による経費の軽減等に効果。



出典:農林水産省「農林水産省における衛星の利用について」
内閣府宇宙政策委員会 宇宙産業部会 第3回会合 配布資料



I-1 食・農水産業

(3) 農地の大区画化

- ・北海道の耕地は全国より区画が大きい傾向にあるものの、今後さらに拡大が想定される経営規模では、作業効率上、従来の区画では狭小。
- ・集約による効率化や経営強化を図るため、国営農地再編整備事業による農地の大区画化を集中的に実施。

現況

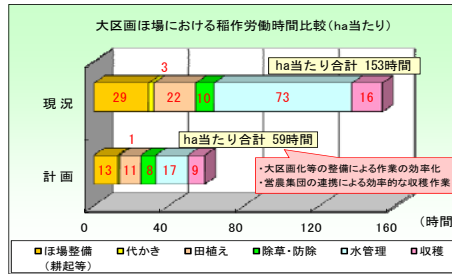
水田地帯の事例(南長沼地区)



国営事業を契機に営農集団体制を強化し、「農」を軸とする活力ある地域づくりを目指す

◇ ほ場の大区画化等の生産基盤整備と6つの営農集団の連携による作業の効率化(南長沼地区)

水稻のha労働時間は現況と比べて約6割短縮

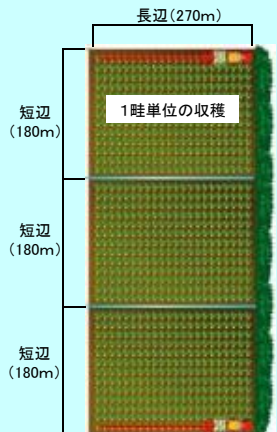


計画

大区画ほ場の整備 (イメージ)



畑作地帯の事例(中鹿追地区)



5ha区画の作業イメージ



コントラクターの導入を図り、ふん尿散布、牧草収穫などの作業を集中的に行い、生産性の向上を図る

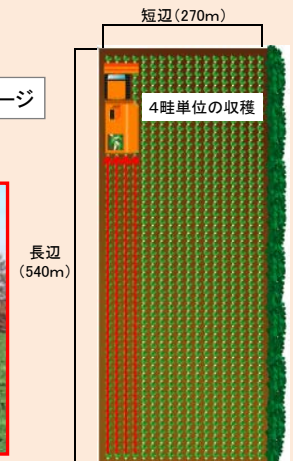
○収穫作業時間を約8割短縮

○生産コストを約1割短縮

円/ha			
現況生産費	計画生産費	縮減額	縮減率
833,270	734,993	98,277	11.8%

北海道開発局調べ

15ha区画の作業イメージ



4畦単位の収穫



I-1 食・農水産業

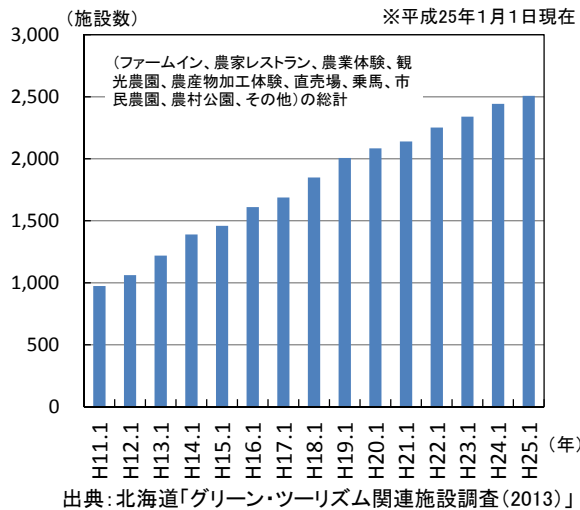
(4) グリーンツーリズム

・北海道の各地では、農山漁村での美しい風景や雄大な自然、食の魅力を活かしたツーリズムが、地域の農林水産業従事者や企業、NPO、行政等の連携により取り組まれている。

グリーンツーリズム

漁村でのツーリズム

グリーンツーリズム関連施設数の推移



長沼町の取組事例

長沼町グリーン・ツーリズム運営協議会

- ・平成17年2月設立
- ・事務局 長沼町産業振興課
- ・事業を実践する農家による組織
- ・会員186人(うち旅館業取得農家152戸(H25))



宿泊農業体験
H24 4,035人



農家レストラン



農産物直売所(道の駅他)
(H23売上 4億3千万円)



どぶろく特区

データ提供：長沼町

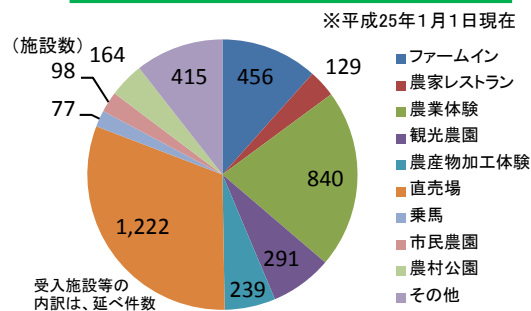
落石ネイチャークルーズ協議会の取組事例 「根室地域落石地区マリンビジョン協議会」



漁船を活用し、ネイチャークルーズを実施
 利用者数：2,954人(H22～26年1月まで)
 航海回数：485回(H22～26年1月まで)

データ提供：根室地域落石地区マリンビジョン協議会

グリーンツーリズム関連施設内訳



出典：北海道「グリーン・ツーリズム関連施設調査(2013)」

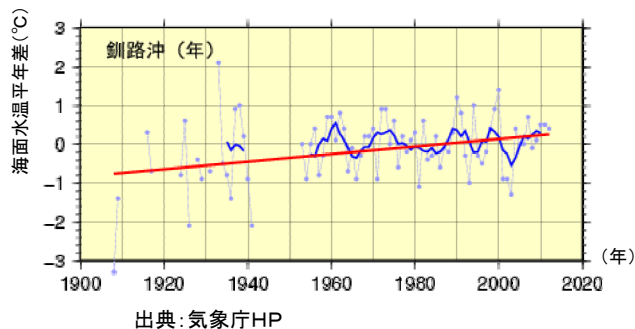


I-1 食・農水産業

(5) 気候変動が水産業に与える影響

- ・2012年までのおよそ100年間にわたる海域平均海面水温(年平均)の上昇率は、日本近海では+1.08℃/100年、釧路沖では+0.98℃/100年と上昇傾向が明瞭に現れており、このような海水温の上昇が今後も続いた場合、回遊性の魚種の漁場に変化をもたらす可能性が指摘。
- ・2013年夏、高い気温の影響を受け北海道の海水温が例年に比較して3℃ほど高い15℃まで上がり、北海道でブリやマグロが水揚げされる一方、サンマの本州沿岸への来遊が遅れる等の影響が発生。

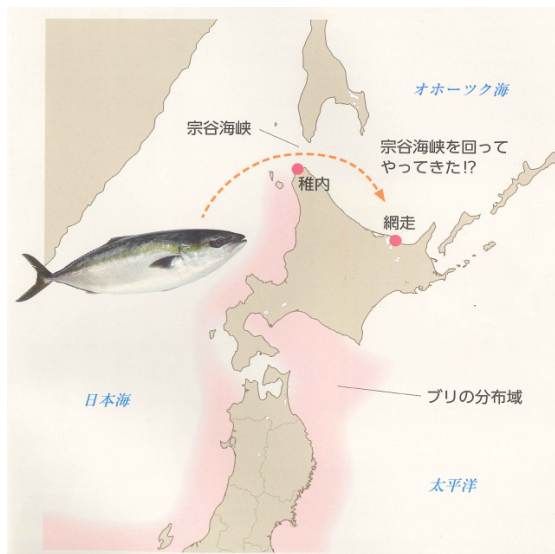
釧路沖の海域平均海面水温



ブリの網走への来遊

・網走ではほとんど獲れないブリが、2013年のお盆過ぎからサケの定置網にかかるようになり、10月2日には30トンが水揚げされた。ブリの北上は稚内沖までとされるが、13年は宗谷海峡を回って来遊したと考えられる。

ブリの漁場

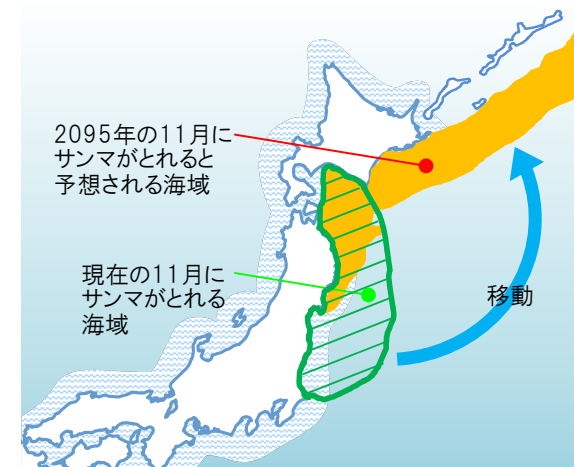


出典: 独立行政法人水産総合研究センター FRANEWS2014.1 vol.37

サンマの漁場の移動

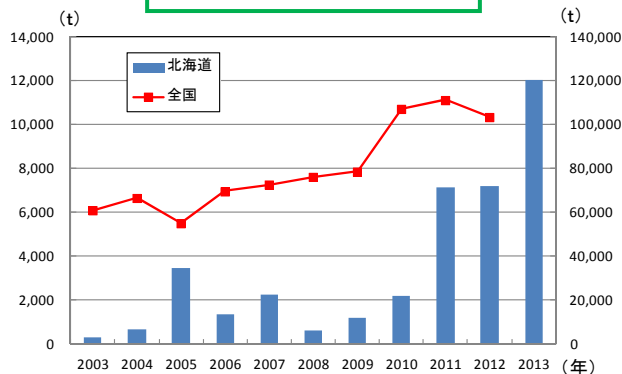
- ・サンマの群れは、例年9月中旬に本州沿岸に来遊するが、2013年には高水温の影響で北の海域に留まっており漁獲高が伸びなかった。
- ・海水温の上昇によりサンマの漁場が北に移動し、2095年には我が国周辺の漁場が大幅に縮小すると予想する研究成果もある。

地球温暖化によるサンマの漁場への影響



出典: 独立行政法人水産総合研究センター、水産庁「平成22年度水産白書」

ブリの漁獲量の推移



出典:【北海道】北海道「北海道水産現勢」
2013年は北海道調べによる速報値
【全国】農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」



I-2 北の優位性・分散化

(1)分散化(世界のデータセンター)

- ・技術の進化により場所選択の自由度が上がり、冷却にかかるコストや全体の電力、その他コストが抑制できる地域にデータセンターが設置されている傾向にある。
- ・最近ではフィンランドなど北欧諸国に大規模なデータセンターの進出が見られる。

立地条件(データセンター設置拠点と設置傾向)

グーグル、アマゾン、マイクロソフト、アップルのDC設置拠点



DC設置傾向

【ヨーロッパエリア】

グーグル、アマゾン、マイクロソフト3社がアイルランドのダブリンをDC拠点として選択しており、年間を通して温度の低い地域で冷却装置が不要の、運用コストが削減可能な地域を探している可能性。

【北米エリア】

近年では、アクセス良好な人口密度の高いエリア(カリフォルニア州)から、電気料金の安いエリア(オレゴン州、バージニア州、S./C.キャロライナ州等)への設置箇所の移動が多く見えることから、電気料金が安く、税制優遇措置の適応によって運用コストが低く済むエリアを探しているのではないかと推察される。

(参考)
DC拠点数

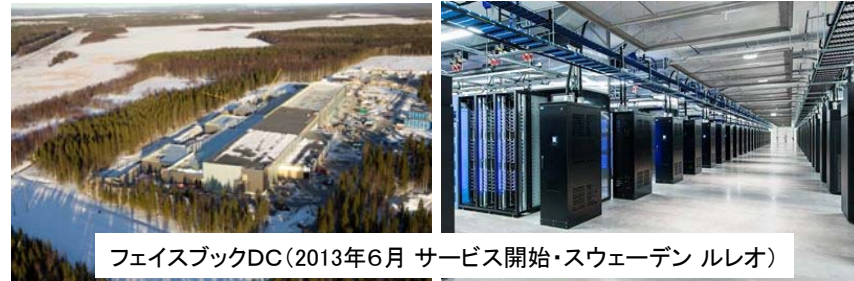
グーグル:38、アマゾン:16
マイクロソフト:13、アップル:3

出典:総務省「データセンター利用に関する国内外の動向に係る調査研究(平成22年3月)」

北欧圏でのデータセンターの設置状況



出典: google HP



出典: facebook HP



I-2 北の優位性・分散化

(2)分散化(北海道における製造業の動き)

・東日本大震災後、リスク分散を図るため自動車関連企業の北海道への進出の動きが見られる。

大岡技研株式会社

○会社概要

・愛知県豊田市に本社を置く自動車のマニュアル・トランスミッション用精密鍛造歯車を量産する国内唯一のメーカー。

○設立経緯

- ・2011年8月 室蘭市に新工場設立を発表
- ・2013年5月 工場の竣工式を実施

出典:室蘭市経済部産業振興課「企業進出による雇用拡大への期待」、一般財団法人北海道東北地域経済総合研究所「NETT No.77」



出典:大岡技研株式会社HP

メイトク北海道株式会社

○会社概要

・愛知県犬山市に本社を置く、自動車部品生産に用いる金型の設計製作等を行う名古屋特殊鋼株式会社の子会社。

○設立経緯

- ・2012年9月 安平町に各種金型の製造販売を行う子会社「メイトク北海道株式会社」の設立を発表
- ・2012年12月 操業開始

出典:北海道「報道発表資料 北海道における名古屋特殊鋼(株)の子会社設立について」、「胆振の概況2013」



出典:安平町HP

株式会社シーヴィテック北海道

○会社概要

・アイシン・エイ・ダブリュ株式会社のグループ会社であり、愛知県田原市に本社を置く株式会社シーヴィテック(日本で唯一のCVT用金属ベルト生産の専門会社)の子会社。

○設立経緯

- ・2012年10月 苫小牧市のトヨタ自動車北海道敷地内にCVTの主要部品である金属ベルトを生産する新会社「株式会社シーヴィテック北海道」の設立を発表
- ・2014年2月 開所式を実施

出典:アイシン・エイ・ダブリュ株式会社HP

・CVT:歯車以外の機構を用い変速比を連続的に変化させる動力伝達機構(トランスミッション)である。



出典:株式会社シーヴィテックHP



I-2 北の優位性・分散化

(3) 寒冷地技術の海外展開

・北海道の研究機関や企業の持つ寒冷地技術の海外での適用が進んでいる。

寒地土木研究所における海外研究機関との研究連携事例



他には中国・黒竜江省交通科学研究所など、計6つの研究機関について、研究交流及び協力に関する協定を締結済

<その他海外への成果普及活動実績>



ユジノサハリンスク代表団の施設見学 (H24.12)

- 平成24年9月に日蒙共催で「モンゴル都市開発セミナー」が開催され、寒冷地舗装技術について講演するとともに、コンクリートの耐寒剤や表面含浸材についてポスター発表を実施。
- 平成24年12月にユジノサハリンスク市長を団長とする代表団一行が旭川市を訪問。その際に寒地土木研究所の実験施設見学や、舗装の凍上対策についての意見交換を実施。

道内企業等の有する寒冷地技術の海外への適用事例

<事例1> コンクリート事業者の海外展開事例



- 平成24年9月にロシア・ウラジオストクにて開催されたAPEC首脳会議に際してのインフラ整備のうち、ザラトイログ湾横断橋の主塔に使用する生コンの供給を、會澤高圧コンクリート株式会社が受注。
- 橋桁を支える十分な強度を発揮し、かつ寒冷地の破壊抵抗性や流動性能に優れた生コン9万m³を供給。
- 現地企業のザハール社と平成21年4月に合弁会社「AZコンクリート」を設立し、現地の元請会社と交渉のうえ、受注を実現。

出典：道産技術・製品海外展開促進事業報告書 (H24.3 北海道)

<事例2> 寒冷地住宅の販路開拓事例



- 平成23年より、経済産業省の「JAPANブランド育成支援事業」を活用し、北海道と同様の気候条件を有するモンゴルにおいて、高い断熱性・気密性を有する寒冷地住宅の販路開拓を、株式会社高組が開始。
- 平成24年3月に現地法人を設立し、平成25年度より建設関連事業を進めている。
- 旭川市でもJICA事業(地域提案型)を活用し、相互人的交流を通じた技術協力を実施。



出典：中小企業海外展開成功・取組事例集「VISION」
(H25.4 北海道経済産業局発行)
「寒冷地における都市開発技術改善事業」報告書
(H24 旭川市国際交流委員会/旭川市)



I-3 エネルギーの地産地消

(1) 木質バイオマスによる地域熱供給

・町面積の9割を森林が占める下川町では、循環型森林経営による林業・木材加工業等の振興と併せて、木質バイオマスエネルギーを積極的に導入。

木質バイオマスボイラーの導入経緯

平成13年度 下川町地域新エネルギービジョン策定
 平成16年度 北海道初の木質バイオマスボイラー導入(五味温泉)
 平成22年度 役場周辺地域熱供給システム導入
 →一つのボイラーから地下配管で複数施設へ熱供給
 平成25年度 一の橋地区地域熱供給システム導入
 →集住化住宅22世帯の給湯・暖房を完全自給、
 余剰分を障害者施設やハウスにも供給
 これまで、公共施設8施設、民間2施設への導入実績

役場周辺地域熱供給システム



木質原料供給施設

地域林業の振興

循環型森林経営
伐採⇒植林⇒育成⇒繰り返す

植林 育成 伐採

植林50ha×伐採60年 = 3,000ha

就労・雇用の確保
地元製材業者への木材安定供給

未利用バイオマスの活用

林地残材、河川支障木等

製材端材

一の橋地区地域熱供給システム

知的障害者施設
集住化住宅
住民センター
コミュニティセンター
障害者ハウス

出典: 下川町「2013グリーンテクノバンク・シンポジウム しもかわ森林バイオマス産業戦略～エネルギー完全自給型の地域づくり～」

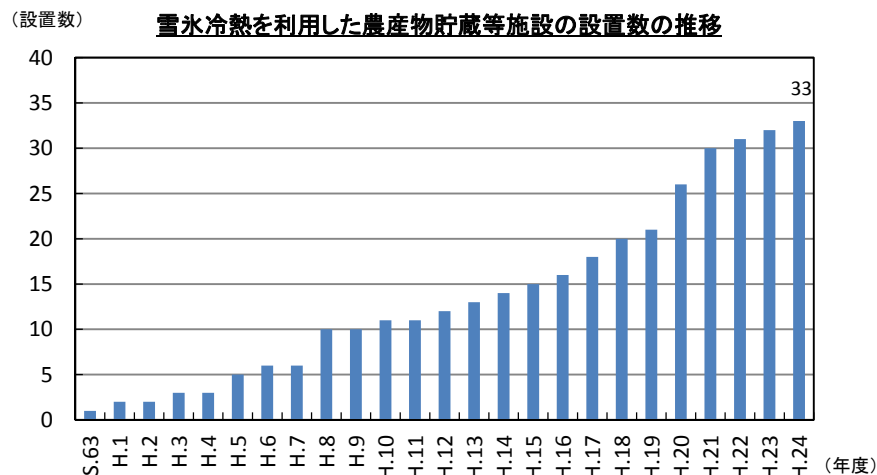


I-3 エネルギーの地産地消

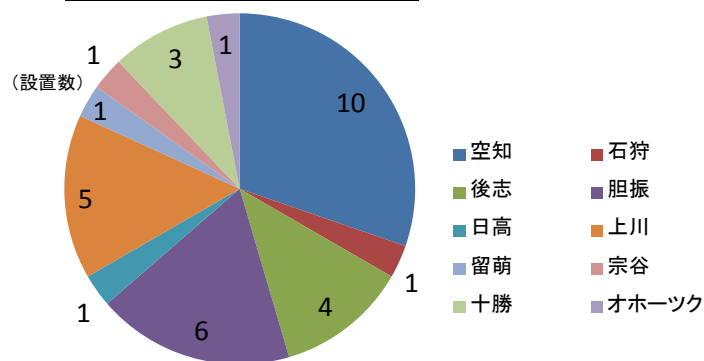
(2) 雪氷冷熱を利用した農産物貯蔵

- ・雪冷熱エネルギーは、低温・高湿度の環境を安価で安定的かつ容易に作り出すことが可能であり農作物の貯蔵等施設として北海道内で平成24年度までに33施設が導入。
- ・雪氷冷熱はCO₂を排出しないクリーンエネルギーとしての意義も高く、貯蔵農作物のブランド化も展開されている。

雪氷冷熱を利用した農産物貯蔵等施設の設置状況



振興局別施設数(平成25年8月末)



出典:北海道 ※本表は「雪氷熱エネルギー活用事例集4」(平成20年3月)及び「雪氷熱エネルギー活用事例集5」(平成24年3月)[北海道経済産業局編]の調査報告等を基に、雪氷冷熱エネルギーを利用した農産物の貯蔵等を行っている施設を取りまとめたもの。道内にある雪氷冷熱エネルギー利用した施設のうち、実際に農産物を出荷している施設であり、展示用、実験、検証施設は除く。

「ぬまた雪中米」

- ・北海道でも有数の豪雪地帯である沼田町では、平成8年建設の「沼田町米穀低温貯留乾燥調製施設」で粳の貯蔵をしたことをきっかけに、雪の冷気を活用した農産物の保存やクリーン農業の取組が進展。
- ・コメの貯蔵では、粳の状態在庫内5℃、湿度70%という理想的な環境で、翌年の夏まで新米と変わらぬ味を保つ。
- ・「雪中米」は平成17年から台湾に、平成24年から香港にも輸出。

沼田町米穀低温貯留乾燥調製施設
(スノークールライスファクトリー)



ここが自慢!



「雪中米」と「雪なごり」

沼田町で生産される約20万俵のコメのうち、約8万俵は雪の冷気で貯蔵し、「雪中米」として道内外で消費されています。「雪中米」は、粳のまま保存されており、注文を受けるまで粳殻をつけておいしさを保ちます。また、沼田産のコメを使った地酒「雪なごり」は雪の中で醸造され、まろやかな味わいが特徴。雪中貯蔵のため、生酒のまま鮮度を保つことができます。

データ提供:沼田町



II-1 国際化(外国人留学生等)

- 外国人留学生数は増加傾向にあったが、ここ数年は頭打ちとなっている。ブロック別に比較すると北海道は四国に次いで外国人留学生数が少ないものの、留学生受入れ数の多い大学をみると、北海道大学は全国第12位となっている。
- 留学生の出身国は、中国などアジア圏からの留学生が大半を占めている。
- 北海道開発のノウハウを移転することで途上国の開発政策を支援するため、北海道開発局ではJICA研修を行っており、アジア、アフリカ、中南米、CIS諸国などから研修員を受入れている。

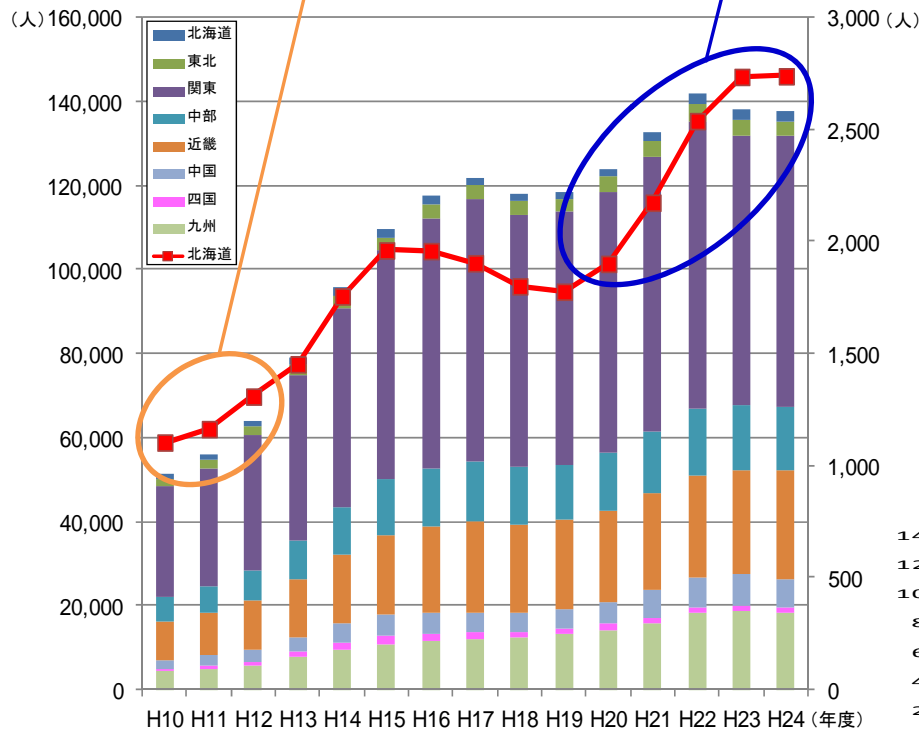
外国人留学生数の推移

【留学生10万人計画】

2000年までを目途に留学生受入れ10万人を目指す計画。(S58策定)
実際に10万人を達成したのは2003年(H15)である。

【留学生30万人計画】

2020年を目途に留学生の受入れ30万人を目指す計画。(H20策定)



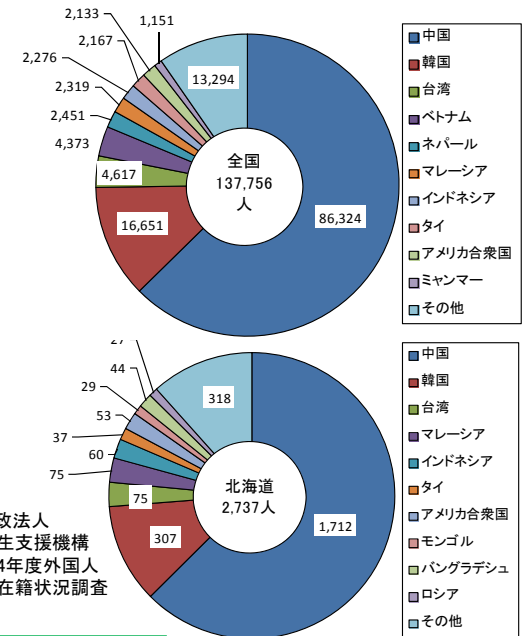
出典: (H10~H15) 文部科学省「留学生の受入れ概況」
(H16~H25) 独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」

留学生受入れ数の多い大学トップ15(H24)

学校名	留学生数
早稲田大学	3,771人
日本経済大学	3,135人
東京大学	2,873人
立命館アジア太平洋大学	2,526人
九州大学	1,931人
大阪大学	1,925人
筑波大学	1,681人
京都大学	1,664人
名古屋大学	1,611人
東北大学	1,428人
日本大学	1,378人
北海道大学	1,347人
立命館大学	1,324人
東京工業大学	1,241人
慶應義塾大学	1,203人

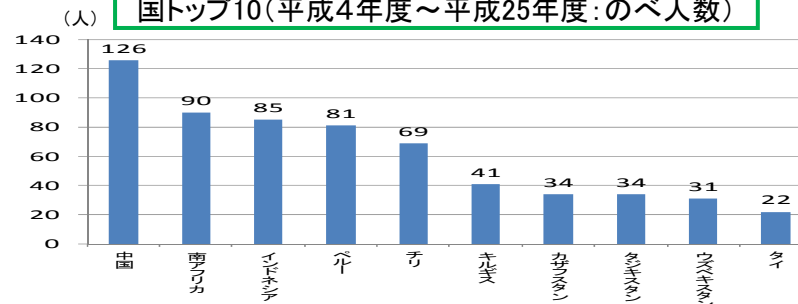
出典: 独立行政法人日本学生支援機構「平成24年度外国人留学生在籍状況調査結果」

留学生の出身国内訳(H24)



出典: 【全国】独立行政法人日本学生支援機構「平成24年度外国人留学生在籍状況調査結果」
【北海道】北海道「北海道における外国人留学生在籍状況」

北海道開発局におけるJICA研修受入人数の多い国トップ10(平成4年度~平成25年度:のべ人数)



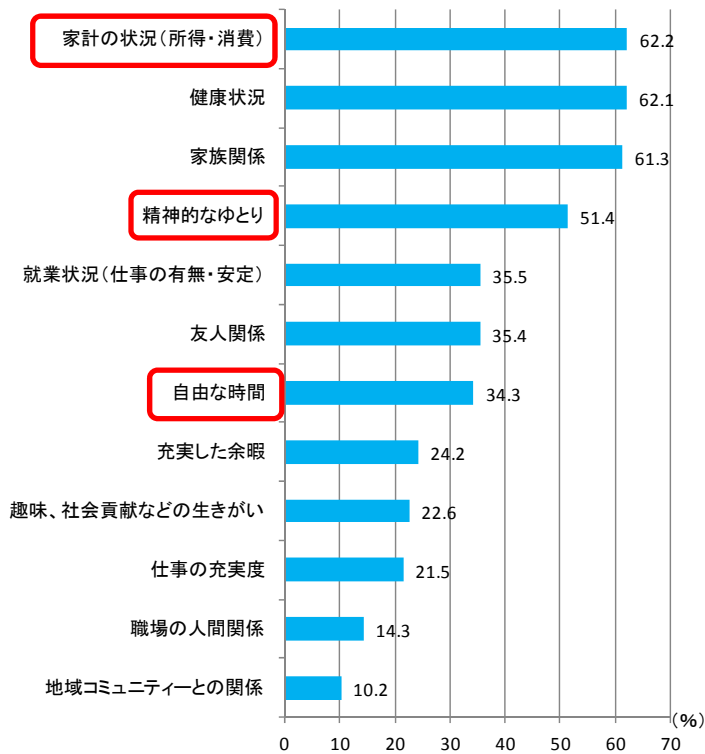
出典: 北海道開発局調べ



II-2 心のゆたかさ

- ・幸福感に関係すると考えられる「生活の中のゆとり」に関しては、北海道は「経済的なゆとり」「時間的なゆとり」「精神的なゆとり」を感じる割合が全国より大きい。
- ・一方精神的な充実感や安心感をもたらすと考えられる「人とのつながり」に関しては、北海道は全国よりも「地域をつながり」を感じていない。

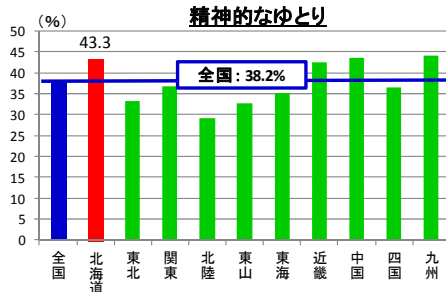
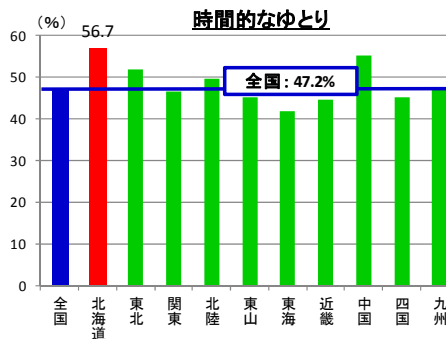
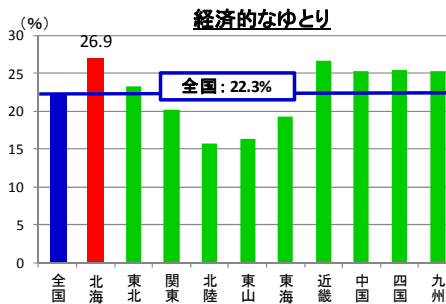
幸福感を判断する際に重視した事項(複数回答)



出典:内閣府「国民生活選好度調査(平成23年度)」
 ※調査対象:全国に居住する15才以上80才未満の男女(n=2802)

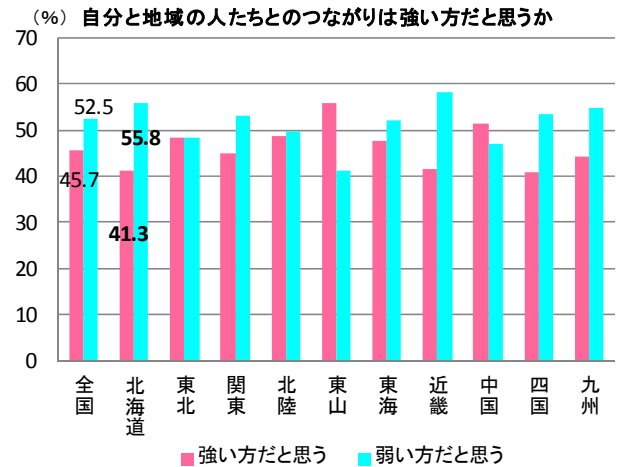
生活の中のゆとり

※【経済的なゆとり】、【時間的なゆとり】、【精神的なゆとり】を「ある」と答えた人の割合を示す。



出典:内閣府「少子化対策と家族・地域の絆に関する調査(平成19年1月)」

地域の人たちとのつながり



出典:内閣府「少子化対策と家族・地域の絆に関する調査(平成19年1月)」

※【東山:山梨県、長野県、岐阜県】
 【東海:静岡県、愛知県、三重県】

※調査対象:全国18才以上の者(n=2409)



II-3 移住に関する取組

- ・地域おこし協力隊員の任期終了者のうち、約6割が定住もしくは地域協力活動に従事。隊員インタビューより、北海道で活動した隊員は、地域の食、自然・景観、人のつながりに特に魅力を感じていることが伺える。
- ・北海道体験移住「ちょっと暮らし」の利用者は年々増加している。体験者のうち、約3割が移住を考えている。

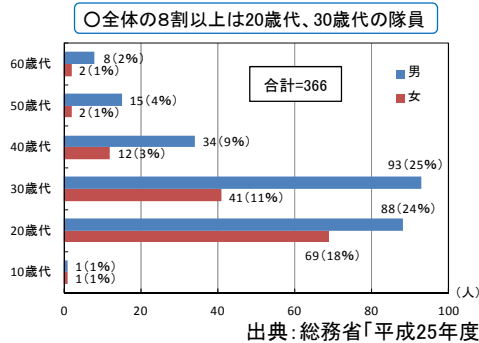
地域おこし協力隊

○取組概要

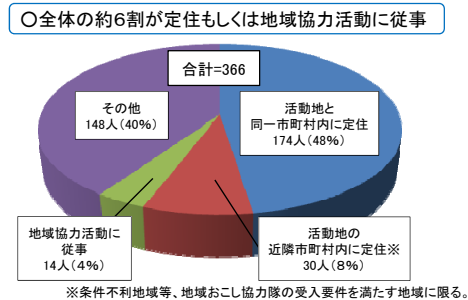
- ・地方自治体が、都市住民を受け入れ委嘱。地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など「地域協力活動」に従事してもらい、あわせてその定住・定着を図りながら、地域の活性化に貢献。

○実績とアンケート結果(全国集計)

平成25年6月末までに任期を終了した隊員の性別・年齢別隊員数



任期終了後の隊員の動向



○「特集：地域おこし協力隊員インタビュー」より(北海道内市町村派遣分から抜粋)

地域の魅力 (食)

- ・本当に自然が豊かであり、山菜やきのこ、川魚などの自然の恵みを少し頂きながら生活するのはまさに田舎暮らしの醍醐味。(中頓別町派遣 男性)

(自然・景観)

- ・すべてが想像できなかったスケールの大きな自然。野生のタンチョウヅルが上空を飛ぶのを見て、あまりの美しさに感動。何があっても気分がぱっと晴れる景色や自然があふれている。(白糠町派遣 女性)

(人のつながり)

- ・野菜を分けてくれたり、サークルに誘ってくれたり、人との距離が非常に近い。(中頓別町派遣 男性)
- ・知らない人にも必ず挨拶してくれる地域の方の気質に助けられている。(白糠町派遣 女性)

出典：地域おこし協力隊HP

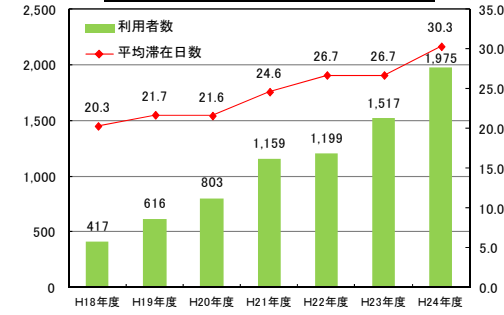
北海道体験移住「ちょっと暮らし」

○取組概要

- ・道内の市町村等が運営主体となり、北海道への移住や二居住地域等を希望している方に対し、生活に必要な家具や家電を備え付けた住宅等を用意し、その地域での生活を体験。
- ・平均滞在日数は約30日(平成24年度年間実績)。

○H24年度の実績

利用者数と平均滞在日数の推移



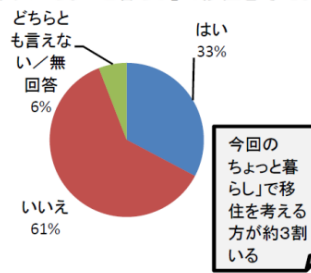
出典：北海道「北海道体験移住「ちょっと暮らし」実績(平成24年度年間分)」

利用者数上位10市町村

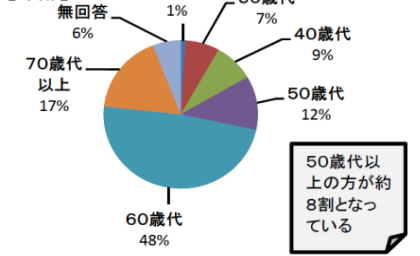
順位	市町村	利用者数	滞在日数
1	釧路市	180人	6,834日
2	紋別市	117人	5,076日
3	中標津町	89人	3,595日
4	厚沢部町	86人	2,331日
4	清里町	86人	2,298日
6	新ひだか	79人	2,240日
7	栗山町	73人	2,074日
7	上士幌町	73人	1,987日
9	遠別町	59人	1,928日
10	当別町	58人	1,588日

○アンケート結果

【今回の「ちょっと暮らし」で移住を考えますか】



【年齢】



出典：北海道「北海道体験移住「ちょっと暮らし」実績(平成24年度年間分)」13



II-4 外国人観光客の長期滞在

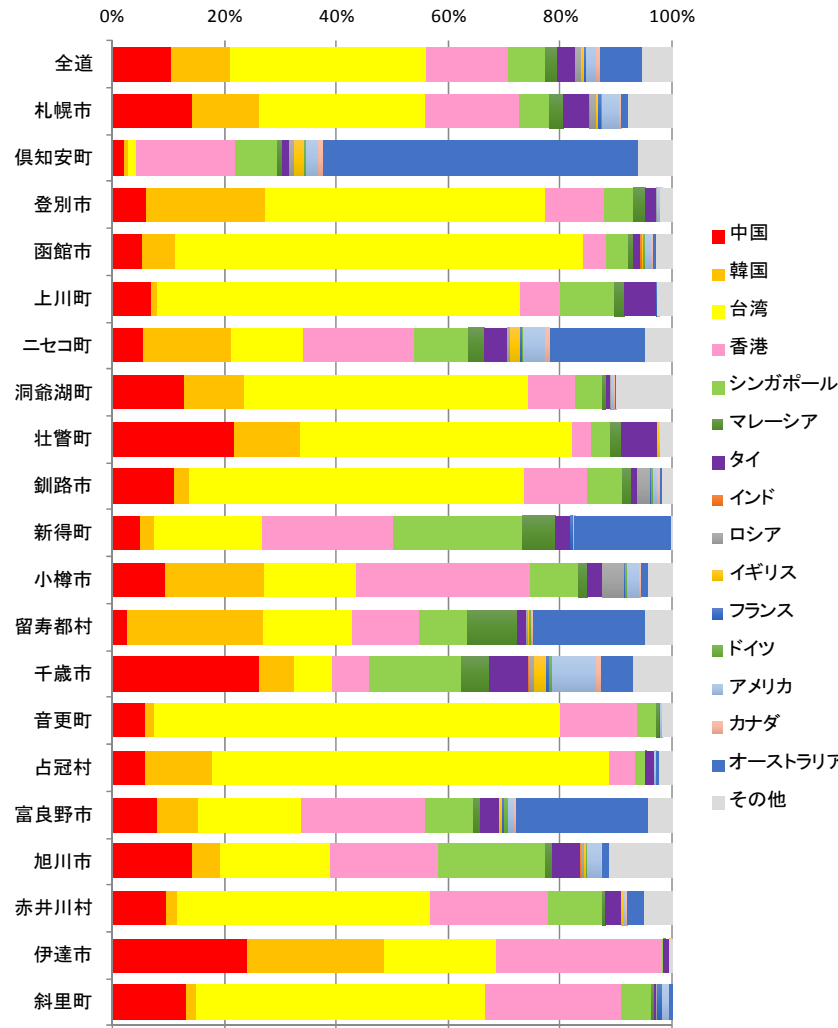
・倶知安町やニセコ町など国際的なリゾートが立地している市町村では、外国人観光客が多くかつ長期滞在する傾向が見られる。

訪日外国人宿泊客延数の多い市町村(平成24年度)

市町村名	宿泊客延数(人)	順位	宿泊客(人)	順位	一人当り 宿泊数	市町村人口(人) (H24.12月末)	宿泊客延数 /市町村人口
全道	2,501,105		1,953,628		1.28	5,471,274	0.46
札幌市	854,330	1位	680,765	1位	1.25	1,913,397	0.45
倶知安町	228,345	2位	38,741	10位	5.89	15,285	14.94
登別市	210,710	3位	206,075	2位	1.02	51,360	4.10
函館市	187,924	4位	178,519	3位	1.05	276,691	0.68
上川町	116,815	5位	116,815	4位	1.00	4,078	28.65
ニセコ町	88,298	6位	55,939	8位	1.58	4,741	18.62
洞爺湖町	76,388	7位	73,468	5位	1.04	9,844	7.76
壮瞥町	67,899	8位	66,155	6位	1.03	2,777	24.45
釧路市	63,398	9位	59,912	7位	1.06	181,823	0.35
新得町	60,803	10位	34,583	13位	1.76	6,539	9.30
小樽市	54,150	11位	45,491	9位	1.19	129,014	0.42
留寿都村	50,580	12位	29,843	15位	1.69	1,919	26.36
千歳市	41,759	13位	36,890	12位	1.13	94,562	0.44
音更町	38,743	14位	38,057	11位	1.02	45,578	0.85
占冠村	36,958	15位	30,640	14位	1.21	1,157	31.94
富良野市	35,603	16位	18,160	22位	1.96	23,762	1.50
旭川市	31,223	17位	27,315	17位	1.14	350,188	0.09
赤井川村	30,264	18位	21,049	19位	1.44	1,160	26.09
伊達市	28,222	19位	27,569	16位	1.02	36,314	0.78
斜里町	28,104	20位	23,420	18位	1.20	12,517	2.25

本表中でそれぞれの項目において上位から6位の数値

訪日外国人宿泊延数の国別割合(平成24年度)



ニセコビレッジ・スキーリゾート
写真提供:一般社団法人ニセコプロ
モーションボード



ニセコHANAZONOリゾート
写真提供:一般社団法人ニセコプロ
モーションボード



ニセコHANAZONO 308
(スキーセンター)の状況

出典:北海道経済部観光局「北海道観光入込客数調査報告書 平成24年度」
北海道HP「住民基本台帳人口」



II-5 大学との連携による地域活性化や人材育成の取組

- ・広範囲な研究・教育の向上や人材育成、地域の発展に資する施策・事業の推進等を目的として、北海道開発局では大学との連携協定の締結を進めている。
- ・地域の課題解決に向けた幅広い取組を実施するとともに、大学関係者が地域の身近な社会基盤整備を学ぶ見学会等を開催。

「オホーツク地域活力支援包括連携協力に関する協定書」に基づく取組の例

(平成25年3月26日締結 国立大学法人北見工業大学・東京農業大学生物産業学部・学校法人日本赤十字学園日本赤十字北海道看護大学・網走開発建設部)

冬期避難所実証演習 ～厳冬期の災害発生に備えて～

○概要

- ・平成26年1月18～19日、日本赤十字北海道看護大学を会場に、厳冬期のオホーツク地域における完全停電下での避難生活や自動車内閉じ込めを想定した実証演習を実施。地方自治体の防災担当者、報道機関、防災ボランティアを含む49名が参加し、冬の避難対策技術を検証。



オホーツク地域の広域的発展の支援 ～地域の課題に対する研究発表・意見交換～

○概要

- ・平成26年2月13日、オホーツク・文化交流センターにおいて、「網走開発建設部技術研究発表会」として6次産業化や防災、景観等地域の課題解決に向けた研究成果を広く地域の方々に発表し意見交換を実施。地方自治体の職員等125名が参加。



合同現場見学会の開催 ～大学関係者が地域の社会資本管理を体感～

○概要

- ・平成26年1月23日、関係機関の研究施設や事業現場の合同見学会を実施。道路情報を集約管理している北見中央管理ステーションの情報管理室を大学関係者13名が見学。



このほかの大学と北海道開発局(開発建設部)との連携協定の締結状況

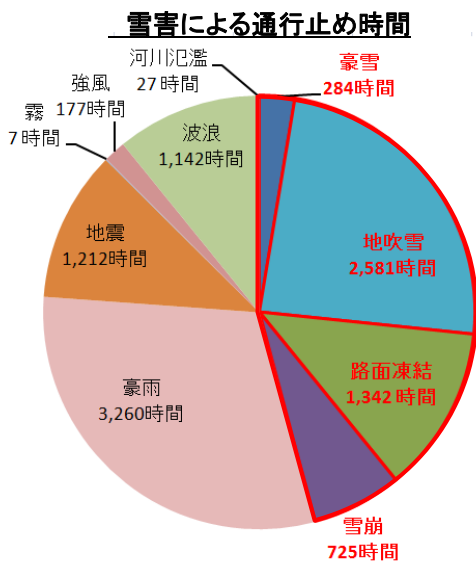
- ・平成23年9月26日締結 「北海道経済の発展に資する国際物流活性化連携協定」(北海道開発局・札幌大学)
- ・平成25年2月14日締結 「北海道大学大学院工学研究院・大学院工学院・工学部と国土交通省北海道開発局との連携協力に関する協定」
- ・平成25年12月9日締結 「室蘭工業大学と国土交通省北海道開発局との連携協力に関する協定」



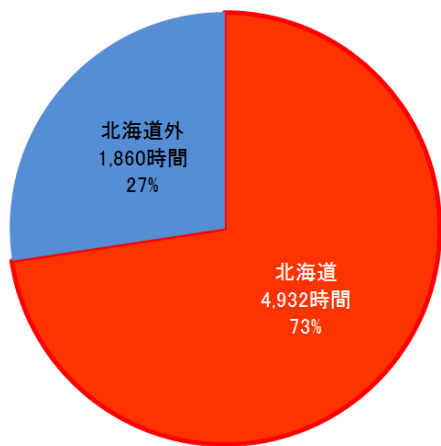
II-6 冬期交通の課題(雪害による通行止め)

- ・北海道の通行止めの約4割は冬期の「雪害」に起因し、全国の「雪害」による通行止め時間の約7割が北海道で発生。(地吹雪による視程障害、路面凍結、雪崩等)
- ・広域分散の地域構造で道路網密度の低い北海道では、通行止め発生時には大幅な迂回を余儀なくされるなど社会的影響が大きいため、冬期道路交通の信頼性確保が不可欠である。

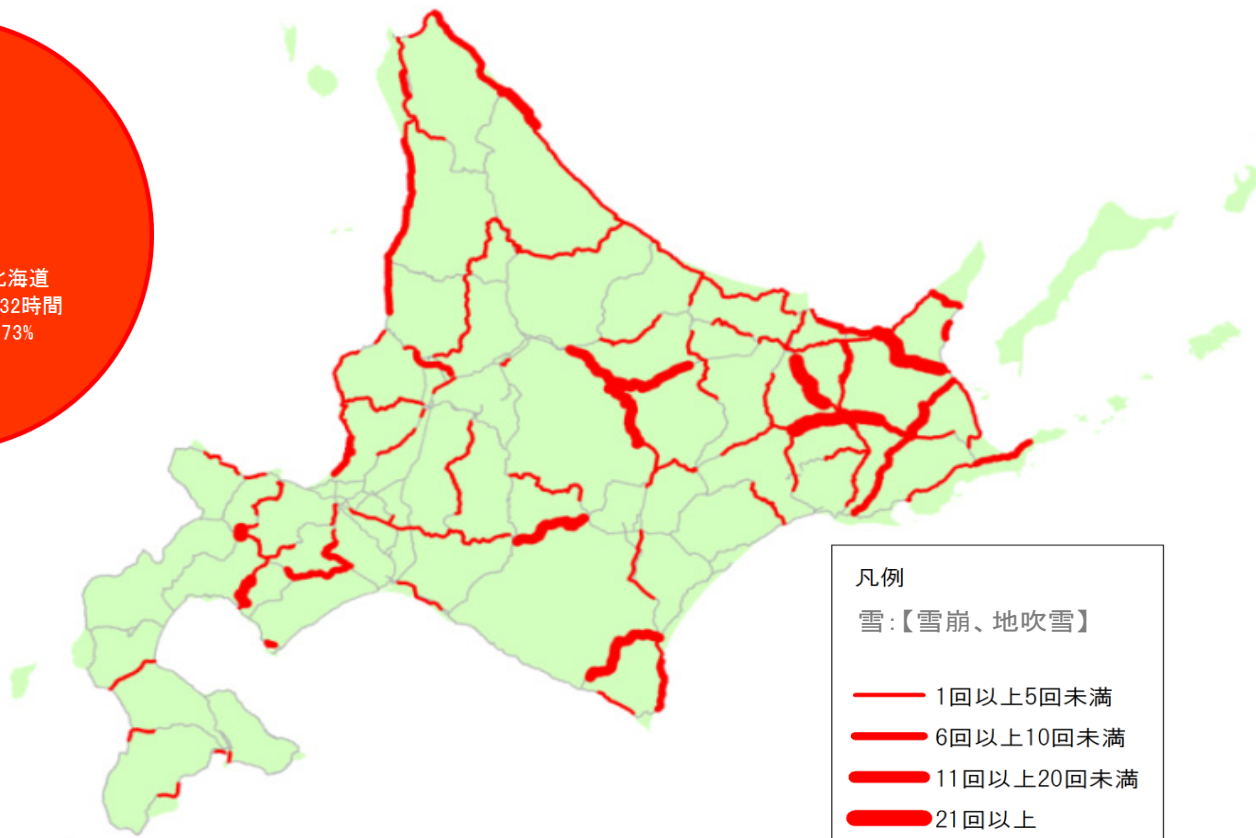
一般国道(指定区間)における通行止め延べ時間
(H19~H23年度)



北海道内における通行止め時間内訳



過去10年間(H14~H23年度)の冬期障害による通行止め履歴



地吹雪による視程障害



凍結路面

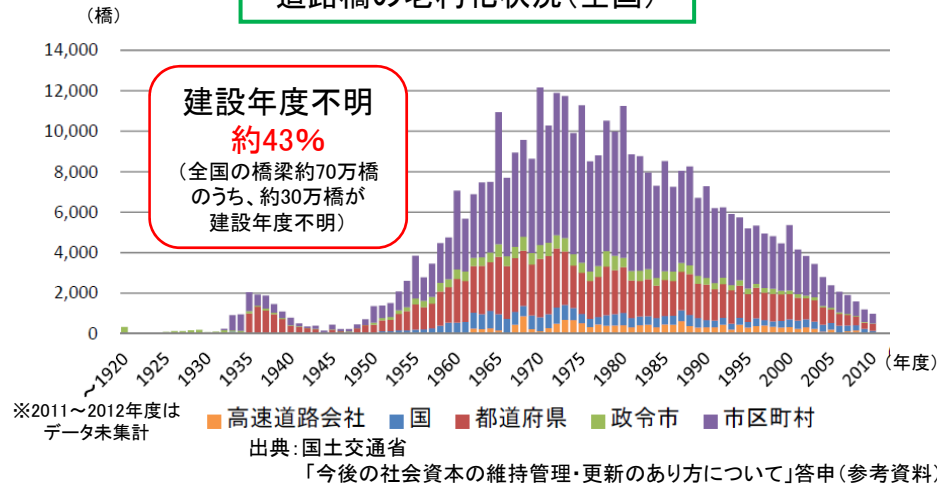




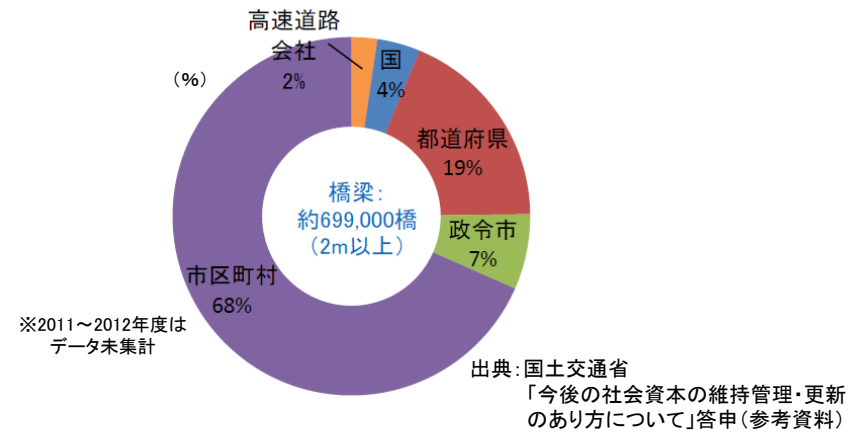
II-7 社会資本の維持管理の課題

- ・我が国の社会資本ストックは、高度経済成長期などに集中的に整備され、今後急速に老朽化することが懸念される。
- ・国土交通省が所管する社会資本の例では道路橋梁（橋長2m以上）のうち9割以上が地方公共団体の管理。また、建設年度が不明な施設も数多く存在。
- ・北海道の市町村でも人員・体制の不足が適切な維持管理を行う上での大きな課題となっているが、今後インフラ長寿命化計画の策定により中長期的な維持管理を戦略的に実施できるような体制づくりを推進。

道路橋の老朽化状況(全国)

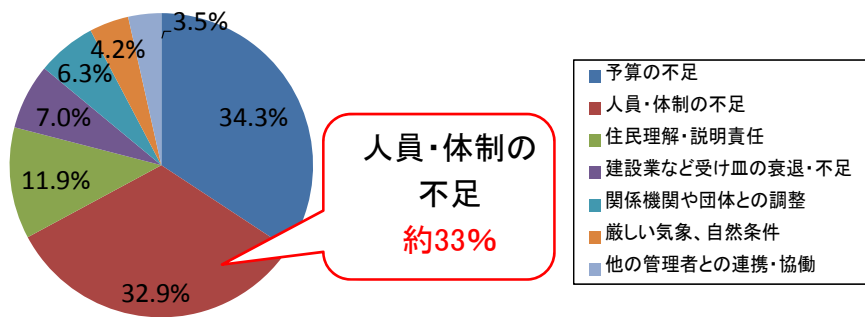


道路橋梁(橋長2m以上)の管理者別施設数

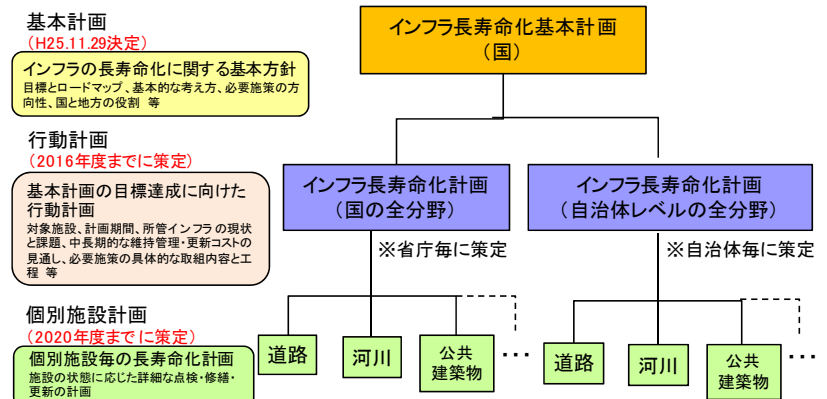


道内市町村の課題の意識調査

Q. 社会基盤整備や維持管理を行う上で苦慮している課題は何か？



インフラ長寿命化に向けた計画の体系のイメージ



出典:内閣官房「インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議(第1回)資料」をもとに北海道局作成



Ⅲ-1 人口・経済

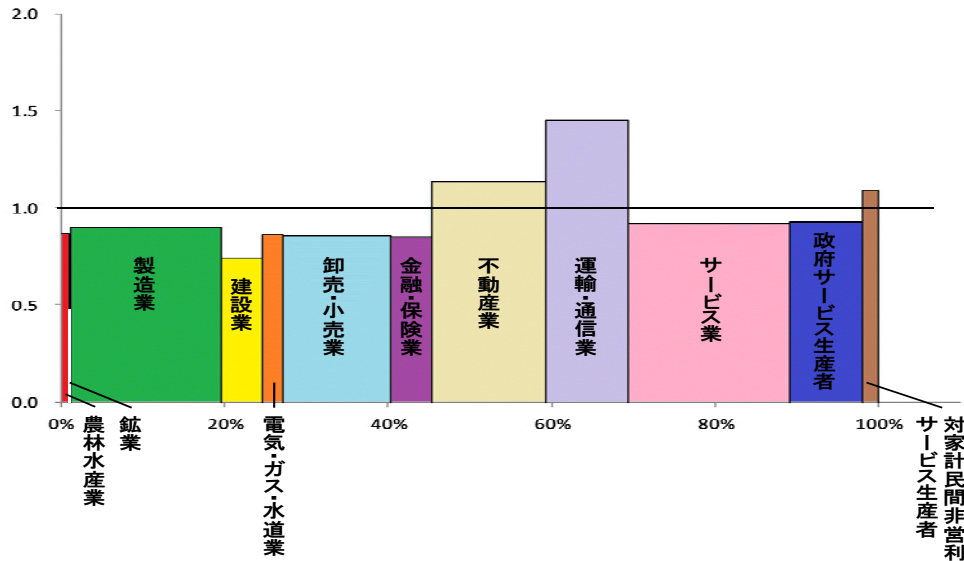
(1) GDP産業別構成比及び成長率(名目ベース)

- ・全国、他ブロックと比較すると、北海道経済は、製造業のシェアが小さく、伸び率は低くなっている。また、建設業については、投資の減少もあって減少率が大きい。これらの点が北海道の経済成長が伸び悩んでいる要因の一つと考えられる。
- ・北海道が優位性をもつ農林水産業については、伸び率、シェアとも全国、他ブロックと比較して高くなっているが、北海道産業に占めるシェアが低いため、北海道経済全体の成長を促すまでにはなっていない。

名目ベース（第1回有識者懇談会資料では実質ベース）

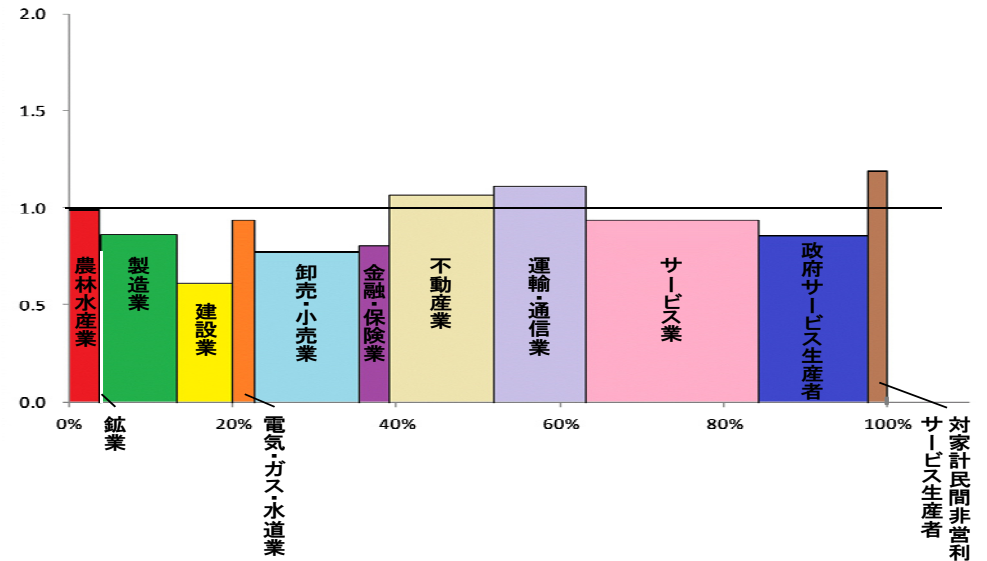
【全国】

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス生産者
シェア	1.1%	0.1%	18.5%	4.9%	2.6%	13.1%	5.1%	13.9%	10.2%	19.6%	9.0%	2.0%
成長率	0.866	0.477	0.901	0.741	0.863	0.851	0.849	1.133	1.449	0.921	0.927	1.092



【北海道】

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス生産者
シェア	3.7%	0.2%	9.4%	6.7%	2.7%	12.8%	3.7%	12.8%	11.2%	21.0%	13.4%	2.3%
成長率	0.987	0.736	0.863	0.613	0.938	0.771	0.803	1.068	1.107	0.940	0.857	1.189



出典：内閣府「平成22年度県民経済計算」(平成17年基準・名目値)

注1：全国値は全県計である。

注2：県民経済計算においては、「運輸・通信業」について、平成17年度以降については「運輸業」、「情報通信業」に分割され、「情報通信業」には、平成16年度以前の分類における「通信業」に加え、製造業に分類されていた「出版業」、「対事業所サービス」に含まれていた「情報サービス業」、「対個人サービス」に分類されていた「放送業」等が含まれる。この様な分類の相違があるが、簡易的に計算を行うため、平成22年度の総生産については、「運輸業」と「情報通信業」を単純に足した値を計算に用いた。

縦軸：H22/H13年度の成長率
横軸：H22年度の産業別シェア

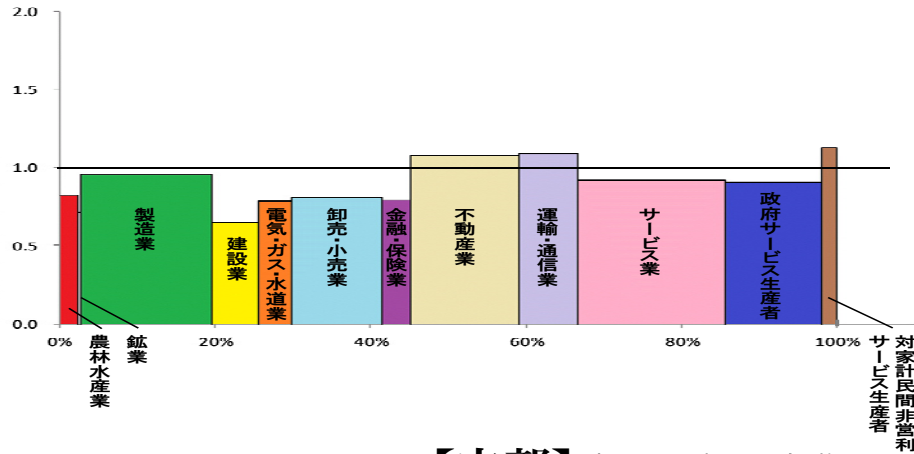


Ⅲ-1 人口・経済

(1) GDP産業別構成比及び成長率(名目ベース)

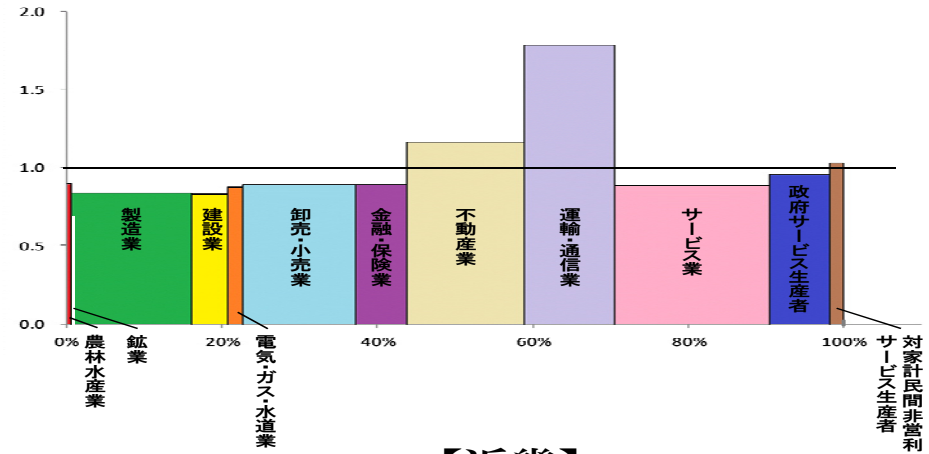
【東北】(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟)

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス生産者
シェア	2.4%	0.2%	16.8%	6.1%	4.2%	11.7%	3.6%	13.9%	7.7%	18.9%	12.4%	2.0%
成長率	0.824	0.713	0.956	0.651	0.784	0.808	0.792	1.078	1.092	0.916	0.905	1.131



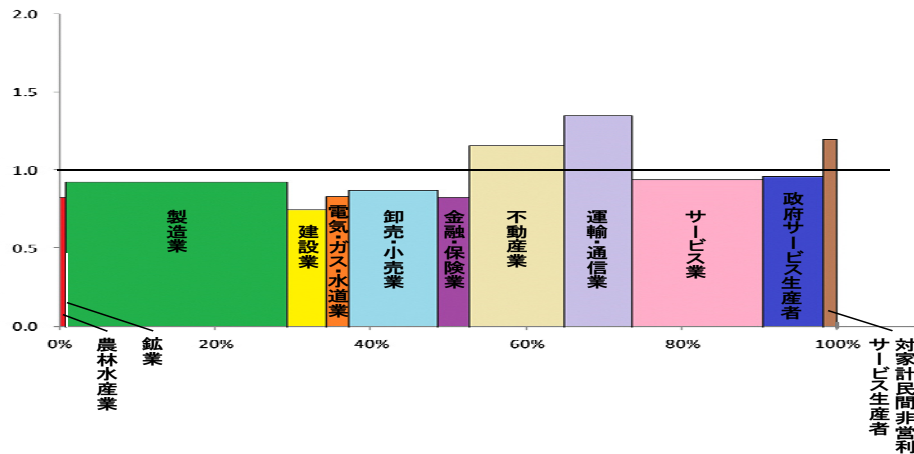
【関東】(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野)

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス生産者
シェア	0.6%	0.0%	15.4%	4.8%	1.9%	14.5%	6.6%	15.1%	11.7%	19.8%	7.8%	1.8%
成長率	0.900	0.677	0.834	0.829	0.874	0.895	0.895	1.163	1.781	0.885	0.954	1.026



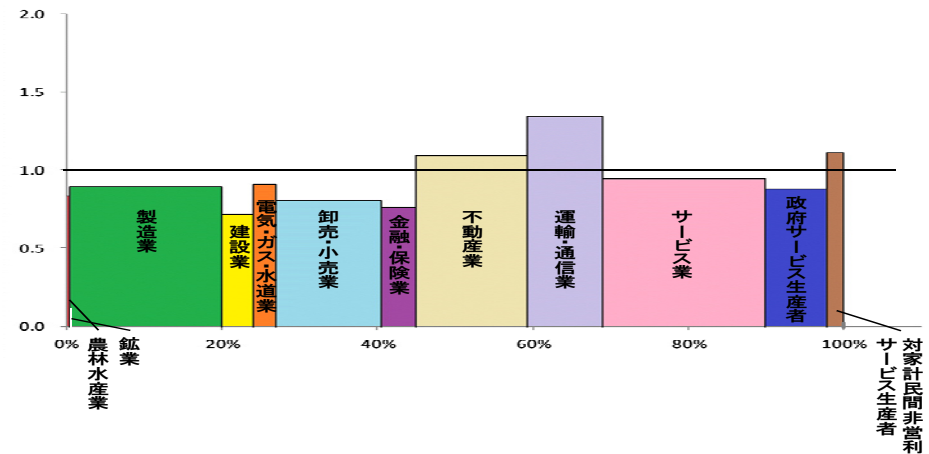
【中部】(富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重)

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス生産者
シェア	0.8%	0.1%	28.4%	5.0%	2.9%	11.3%	4.1%	12.2%	8.8%	16.8%	7.6%	1.9%
成長率	0.822	0.477	0.923	0.746	0.831	0.866	0.821	1.152	1.349	0.938	0.956	1.195



【近畿】(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス生産者
シェア	0.4%	0.0%	19.5%	4.1%	2.9%	13.6%	4.4%	14.3%	9.8%	20.8%	7.9%	2.2%
成長率	0.835	0.107	0.894	0.715	0.909	0.803	0.758	1.090	1.341	0.942	0.878	1.109



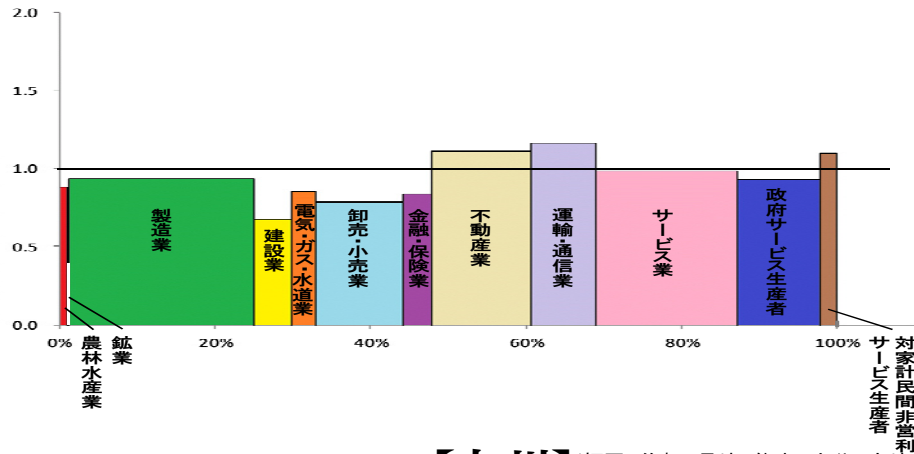


Ⅲ-1 人口・経済

(1) GDP産業別構成比及び成長率(名目ベース)

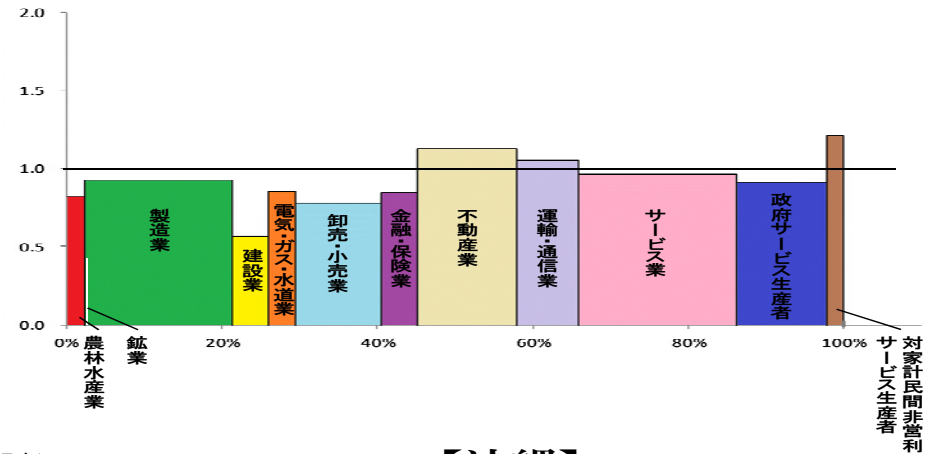
【中国】(鳥取、島根、岡山、広島、山口)

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス生産者
シェア	1.1%	0.1%	23.9%	4.8%	3.1%	11.3%	3.6%	12.8%	8.3%	18.3%	10.7%	2.1%
成長率	0.882	0.372	0.938	0.677	0.857	0.786	0.838	1.107	1.161	0.985	0.928	1.099



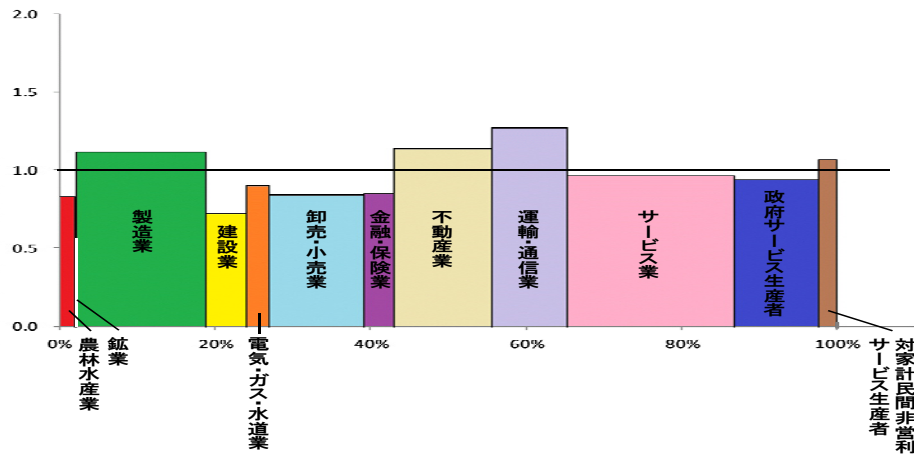
【四国】(徳島、香川、愛媛、高知)

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス生産者
シェア	2.3%	0.1%	19.0%	4.6%	3.6%	11.1%	4.6%	12.7%	8.0%	20.2%	11.8%	2.1%
成長率	0.825	0.394	0.926	0.566	0.855	0.775	0.851	1.131	1.051	0.962	0.914	1.210



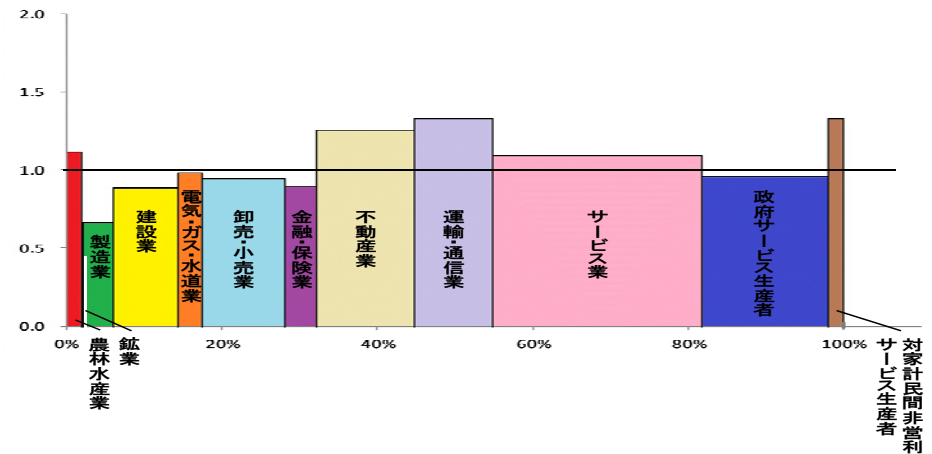
【九州】(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島)

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス生産者
シェア	2.1%	0.1%	16.7%	5.2%	2.8%	12.2%	3.8%	12.6%	9.7%	21.6%	10.8%	2.4%
成長率	0.831	0.578	1.117	0.720	0.900	0.842	0.847	1.138	1.269	0.961	0.935	1.066



【沖縄】

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス生産者
シェア	2.0%	0.1%	4.0%	8.3%	3.0%	10.7%	4.1%	12.6%	10.0%	26.9%	16.3%	2.0%
成長率	1.118	0.443	0.661	0.885	0.980	0.944	0.891	1.253	1.325	1.093	0.956	1.326





Ⅲ-1 人口・経済

(2) 少子化の要因

- ・未婚化、晩婚化などが出生率が低くなっている要因と指摘されている。
- ・北海道の3世代同居率は都道府県別で第43位にあり、家庭における子育て支援力が弱い状況にある。
- ・若年者の完全失業率が全国平均よりも高いなど、様々な要因が考えられる。

未婚率の推移

※未婚率：15歳以上人口に占める未婚者数の割合を示す。

区分	男性		女性	
	北海道	全国	北海道	全国
平成2年	27.8%	31.2%	22.7%	23.4%
平成7年	29.0%	32.1%	23.4%	24.0%
平成12年	28.9%	31.8%	23.0%	23.7%
平成17年	29.1%	31.4%	22.7%	23.2%
平成22年	29.8%	31.9%	22.8%	23.3%

出典：北海道HP

平均初婚年齢の推移

区分	夫		妻	
	北海道	全国	北海道	全国
平成2年	28.0	28.4	25.8	25.9
平成7年	28.1	28.5	26.2	26.3
平成12年	28.3	28.8	26.8	27.0
平成17年	29.2	29.8	27.8	28.0
平成22年	30.1	30.5	28.7	28.8

出典：厚生労働省「人口動態統計」

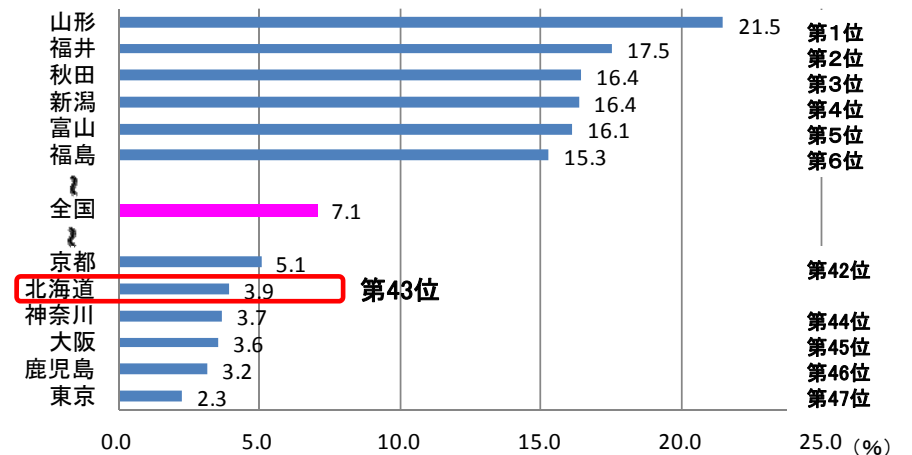
生涯未婚率の推移

※生涯未婚率：45～49歳と50～54歳未婚率の平均であり、50歳時の未婚率を示す。

区分	男性		女性	
	北海道	全国	北海道	全国
平成2年	4.3%	5.6%	4.1%	4.3%
平成7年	6.8%	9.0%	5.5%	5.1%
平成12年	10.1%	12.6%	7.0%	5.8%
平成17年	14.0%	16.0%	9.3%	7.3%
平成22年	19.5%	20.1%	13.5%	10.6%

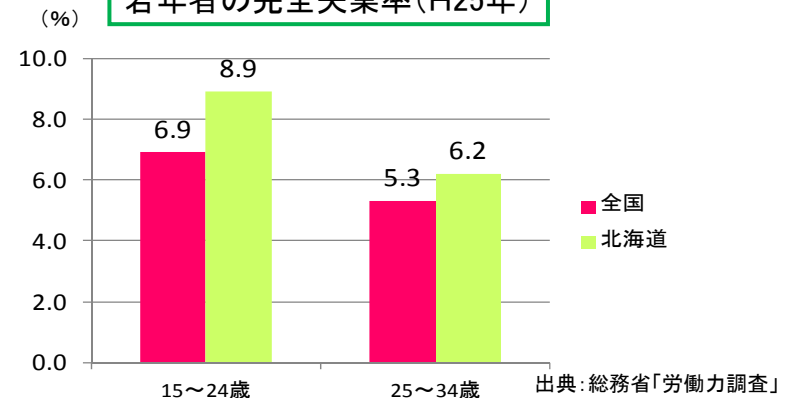
出典：国立社会保障・人口問題研究所HP

都道府県別 3世代同居率



出典：総務省「国勢調査」より算出 3世代同居率＝3世代世帯数/一般世帯数
 ※「3世代世帯」とは、世帯主との続き柄が、祖父母、世帯主の父母（又は世帯主の配偶者の父母）、世帯主（又は世帯主の配偶者）、子（又は子の配偶者）及び孫の直系世代のうち、三つ以上の世代が同居していることが判定可能な世帯をいい、それ以外の世帯員がいるかは問わない。
 したがって、4世代以上が住んでいる場合も含む。また、世帯主の父母、世帯主、孫のように、子（中間世代）がない場合も含む。一方、叔父、世帯主、子のように傍系となる3世代世帯は含まない。

若年者の完全失業率(H25年)



出典：総務省「労働力調査」



Ⅲ-1 人口・経済

(3) 出生率の高い市町村

- ・北海道は出生率、合計特殊出生率ともに全国よりも低い。
- ・一方第1次産業を主とする市町村など、出生率、合計特殊出生率が高い市町村もある。

全国の23年度出生率(人口千人あたり)より高い道内市町村

市町村名	H23	H22	H21	H20	H15	H10
留寿都村	11.0	12.0	11.0	8.1	10.0	7.4
倶知安町	10.9	9.9	10.6	9.4	9.0	9.5
幌延町	10.7	11.3	10.0	6.9	8.2	6.6
千歳市	10.0	10.3	9.8	10.7	11.4	12.1
西興部村	10.0	9.7	1.3	8.2	3.1	6.9
中標津町	9.8	9.9	10.0	9.5	10.8	10.9
羅臼町	9.8	6.2	7.0	8.2	8.8	7.3
大樹町	9.7	7.7	8.5	8.0	7.7	9.3
中川町	9.5	6.9	4.7	7.4	5.7	11.3
鹿追町	9.5	9.2	8.8	8.9	11.9	8.7
二セコ町	9.4	10.1	8.9	7.9	6.5	8.4
芽室町	9.4	7.6	8.7	11.0	12.2	10.2
猿払村	9.3	8.9	8.9	12.9	12.4	7.0
佐呂間町	9.1	5.7	2.1	6.8	7.8	8.5
斜里町	8.9	6.9	5.2	8.1	6.9	8.3
上富良野町	8.8	8.2	8.8	10.5	11.0	10.7
苫小牧市	8.8	8.9	9.2	8.8	9.1	9.8
別海町	8.7	10.3	12.0	10.1	10.8	10.8
更別村	8.5	8.3	9.4	8.8	8.2	13.0
陸別町	8.5	6.1	4.4	7.8	5.8	6.7
標茶町	8.5	8.4	7.7	6.2	9.3	7.3
共和町	8.4	9.2	8.7	8.2	10.6	11.9
名寄市	8.3	7.8	8.4	9.0	名寄市 10.4 風連町 5.7	名寄市 9.5 風連町 7.0
えりも町	8.3	9.1	2.1	10.9	11.2	10.6
帯広市	8.3	8.1	8.6	8.6	9.2	10.8
音更町	8.3	9.3	9.2	10.7	9.7	10.1
中札内村	8.3	7.8	6.9	8.7	7.3	8.8
網走市	8.3	8.3	8.5	8.0	8.8	9.0
全国	8.3	8.5	8.5	8.7	8.9	9.6
全道	7.2	7.3	7.3	7.4	8.0	8.6

全国の20～24年度合計特殊出生率より高い道内市町村上位30

市町村名	H20～H24	H15～H19	H10～H14
えりも町	1.90	1.85	2.04
別海町	1.86	1.85	1.88
共和町	1.81	1.58	1.98
日高町	1.80	1.57	1.63
猿払村	1.75	1.73	1.70
佐呂間町	1.74	1.55	1.61
標茶町	1.73	1.63	1.73
羅臼町	1.72	1.64	1.75
大空町	1.71	1.68	女満別町 1.63 東藻琴村 1.53
浦幌町	1.69	1.58	1.61
本別町	1.68	1.55	1.55
幌延町	1.68	1.48	1.47
上富良野町	1.66	1.80	1.89
羽幌町	1.66	1.46	1.50
遠軽町	1.65	1.60	1.57
斜里町	1.64	1.49	1.49
美幌町	1.64	1.53	1.59
厚沢部町	1.63	1.43	1.72
芽室町	1.63	1.66	1.52
中標津町	1.63	1.61	1.60
豊富町	1.63	1.35	1.51
倶知安町	1.62	1.39	1.47
新ひだか町	1.62	1.56	静内町 1.49 三石町 1.47
鹿部町	1.61	1.54	1.61
士幌町	1.61	1.66	1.58
上士幌町	1.61	1.64	1.59
興部町	1.61	1.45	1.73
更別町	1.60	1.54	1.88
留萌市	1.60	1.50	1.47
岩内町	1.59	1.37	1.36
八雲町	1.59	1.54	1.56
大樹町	1.59	1.48	1.82
足寄町	1.59	1.74	1.67
全国	1.38	1.31	1.36
全道	1.25	1.19	1.24

※ ■ は出生率(合計特殊出生率)が全国平均よりも高い市町村を示し、■ は出生率(合計特殊出生率)が全国平均より低く全道平均よりも高い市町村を示す。

出典:北海道「北海道保健統計年報」 厚生労働省「人口動態統計」

出典:厚生労働省「人口動態統計特殊報告」
(平成10年～24年)人口動態保険所「市町村別統計」

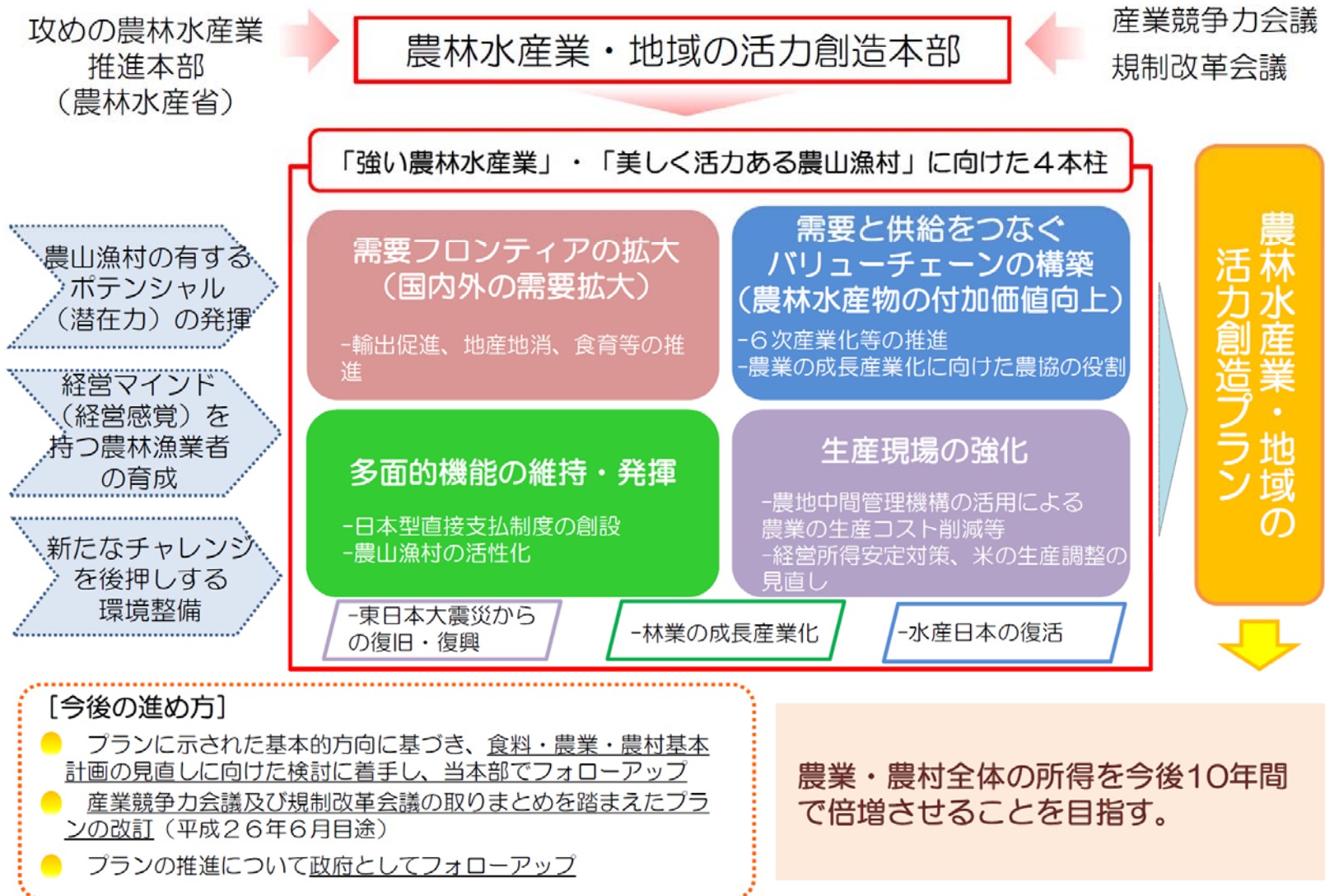


Ⅲ-2 我が国の政策動向

(1) 農林水産業・地域の活力創造プラン

・平成25年12月10日の農林水産業・地域の活力創造本部(第11回)において、「農林水産業・地域の活力創造プラン」を決定。

農林水産業・地域の活力創造プランの概要





Ⅲ-2 我が国の政策動向

(2) 国土強靱化政策大綱

- ・平成25年12月11日 「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」公布・施行。
- ・平成25年12月17日 国土強靱化推進本部(第1回)の開催 「国土強靱化政策大綱」・「大規模自然災害等に対する脆弱性の評価の指針」を決定。
- ・平成26年5月(目途) 推進本部において基本計画(第1次)の案の作成 基本計画(案)の閣議決定。
- ・その後、基本計画(第1次)に基づく施策の推進・国土強靱化地域計画の策定支援、脆弱性評価の充実、基本計画(第2次)の策定。

国土強靱化政策大綱の概要

国土強靱化政策大綱について

- 国土強靱化基本計画の基となり、**国土強靱化の施策の推進、関係する国の計画等の指針**となるもの

第1章 基本的考え方

〔理念〕

- ①**人命の保護**
- ②国家・社会の重要な機能が**致命的な障害を受けず維持される**
- ③国民の財産及び公共施設に係る**被害の最小化**
- ④**迅速な復旧復興**
- 災害時でも**機能不全に陥らない経済社会システム**を平時から確保し、国の経済成長の一翼を担う

〔基本的な方針等〕

- ハード対策とソフト対策**の適切な組み合わせ
- 既存社会資本の有効活用等による**費用の縮減**
- PPP/PFIによる**民間資金の積極的な活用**
- 過剰な**一極集中の回避**、「**自律・分散・協調**」型の国土の形成
- PDCAサイクル**の繰り返しによるマネジメント 等
- プログラム・施策の重点化、脆弱性評価手法の改善、工程表による進捗管理**等によるステップアップ

〔特に配慮すべき事項〕

- 民間投資の誘発、BCP策定の促進、オリンピック・パラリンピックに向けた対策 等

第2章 プログラムの推進方針

- 事前に備えるべき**8の目標、起こってはならない45の事態、事態を回避する45のプログラム(このうち重点化すべき15プログラム)を選定**
- 省庁間で推進体制を構築する等、実効性を確保

第3章 施策分野の推進方針

- 45のプログラム推進及びより長期的な観点から必要な**取組を、12の個別施策分野と3の横断的分野に分類して推進方針としてとりまとめ**

- ・12の個別施策分野
行政機能/警察消防等、住宅・都市、保健医療・福祉、エネルギー、金融、情報通信、産業構造、交通・物流、農林水産、国土保全、環境、土地利用(国土利用)
- ・3の横断的分野
リスクコミュニケーション、老朽化対策、研究開発

○推進方針の例

- 政府全体の業務継続計画の策定と、それを踏まえた**対策の推進** (行政機能/警察・消防等分野)
- 重症患者の受入れ可能な診療ユニットの活用 (保健医療・福祉分野)
- 石油・LPガスサプライチェーンの機能確保(訓練及び備蓄から供給までの一連の対策) (エネルギー分野)
- グループBCPの策定促進 (産業構造分野)
- 交通の大動脈の分断・機能停止を前提とした**代替ルートの確保** (交通・物流分野)

～強靱な国づくりに向けて～

- 今後、**国土強靱化基本計画**を策定するとともに、**同地域計画の策定・実施の取組**を支援・促進し、これらが**国・地方公共団体の計画等に反映**されること等を通じて、**強靱な国づくりを実現**



・平成25年11月29日 インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議(第2回)において、「インフラ長寿命化基本計画」を決定。
 ・平成25年度末を目途に、基本計画の達成に向けた国土交通省の行動計画を策定予定。

インフラ長寿命化基本計画の概要

- 個別施設毎の長寿命化計画を核として、メンテナンスサイクルを構築
- メンテナンスサイクルの実行や体制の構築等により、トータルコストを縮減・平準化
- 産学官の連携により、新技術を開発・メンテナンス産業を育成

1. 目指すべき姿

- **安全で強靱なインフラシステムの構築**
 - メンテナンス技術の基盤強化、新技術の開発・導入を通じ、厳しい地形、多様な気象条件、度重なる大規模災害等の脆弱性に対応
 - 【目標】老朽化に起因する重要インフラの重大事故ゼロ(2030年)等
- **総合的・一体的なインフラマネジメントの実現**
 - 人材の確保も含めた包括的なインフラマネジメントにより、インフラ機能を適正化・維持し、効率的に持続可能で活力ある未来を実現
 - 【目標】適切な点検・修繕等により行動計画で対象とした全ての施設の健全性を確保(2020年頃)等
- **メンテナンス産業によるインフラビジネスの競争力強化**
 - 今後のインフラビジネスの柱となるメンテナンス産業で、世界のフロントランナーの地位を獲得
 - 【目標】点検・補修等のセンサー・ロボット等の世界市場の3割を獲得(2030年)

2. 基本的な考え方

- **インフラ機能の確実かつ効率的な確保**
 - メンテナンスサイクルの構築や多段階の対策により、安全・安心を確保
 - 予防保全型維持管理の導入、必要性の低い施設の統廃合等によりトータルコストを縮減・平準化し、インフラ投資の持続可能性を確保
- **メンテナンス産業の育成**
 - 産学官連携の下、新技術の開発・積極公開により民間開発を活性化させ、世界の最先端へ誘導
- **多様な施策・主体との連携**
 - 防災・減災対策等との連携により、維持管理・更新を効率化
 - 政府・産学界・地域社会の相互連携を強化し、限られた予算や人材で安全性や利便性を維持・向上

3. 計画の策定内容

- **インフラ長寿命化計画(行動計画)**
 - 計画的な点検や修繕等の取組を実施する必要性が認められる全てのインフラでメンテナンスサイクルを構築・継続・発展させるための取組の方針(対象施設の現状と課題/維持管理・更新コストの見通し/必要施策に係る取組の方向性等)
- **個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)**
 - 施設毎のメンテナンスサイクルの実施計画(対策の優先順位の考え方/個別施設の状態等/対策内容と時期/対策費用等)

4. 必要施策の方向性

点検・診断	定期的な点検による劣化・損傷の程度や原因の把握 等
修繕・更新	優先順位に基づく効率的かつ効果的な修繕・更新の実施 等
基準類の整備	施設の特性を踏まえたマニュアル等の整備、新たな知見の反映 等
情報基盤の整備と活用	電子化された維持管理情報の収集・蓄積、予防的な対策等への利活用 等
新技術の開発・導入	ICT、センサー、ロボット、非破壊検査、補修・補強、新材料等に関する技術等の開発・積極的な活用 等
予算管理	新技術の活用やインフラ機能の適正化による維持管理・更新コストの縮減・平準化 等
体制の構築	[国]技術等の支援体制の構築、資格・研修制度の充実 [地方公共団体等]維持管理・更新部門への人員の適正配置、 国の支援制度等の積極的な活用 [民間企業]入札契約制度の改善 等
法令等の整備	基準類の体系的な整備 等

5. その他

- 戦略的なインフラの維持管理・更新に向けた産学官の役割の明示
- 計画のフォローアップの実施



Ⅲ-2 我が国の政策動向

(4) 交通政策基本法の概要

- ・平成25年12月4日「交通政策基本法」公布・施行。
- ・今後、政府が「交通政策基本計画」を策定。

交通政策基本法

【目的】 交通に関する施策について、基本理念及び交通に関する施策の基本となる事項を定め、国及び地方公共団体の責務等を明らかにすることにより、交通に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、**国民生活の安定向上**及び**国民経済の健全な発展**を図る（第1条）。

交通政策の基本理念等(第2条～第7条)

交通に関する施策の推進にあたっての基本的認識(第2条)

【交通の果たす以下の機能の発揮】

- ・国民の自立した生活の確保
- ・活発な地域間交流・国際交流
- ・物資の円滑な流通

→ 国民等の交通に対する基本的需要の充足

交通機能の確保・向上(第3条)

豊かな国民生活の実現

国際競争力の強化

地域の活力の向上

大規模災害への対応

環境負荷の低減(第4条)

適切な役割分担と連携(第5条・第6条)

交通の安全の確保(第7条)

国民等の生命・身体・財産を守る交通安全の確保については、交通安全対策基本法と相まって、本法案の交通施策と十分に連携の上推進

関係者の責務等(第8条～第11条)

- ・国の責務（第8条）
- ・地方公共団体の責務（第9条）
- ・交通関連事業者等の責務（第10条）
- ・国民等の役割（第11条）

関係者の連携・協力(第12条)

法制上、財政上の措置(第13条)

年次報告等(第14条)

交通の動向及び政府が交通に関して講じた施策に関する報告の国会への提出等

「交通政策基本計画」の閣議決定・実行(第15条)

理念を体現する基本的施策(第16条～第32条)

【日常生活の交通手段確保】(第16条)

離島等の自然的経済的社会的条件に配慮した、通勤、通学、通院、物流等に必要交通手段の確保等

【高齢者、障害者等の円滑な移動】(第17条)

高齢者・障害者・妊産婦・乳幼児を同伴する者等の円滑な移動の促進のための自動車・鉄道・船・航空機・旅客施設・道路・駐車場のバリアフリー化等

【交通の利便性向上、円滑化、効率化】(第18条)

定時性確保、速達性向上、快適性確保、乗継ぎ円滑化、交通結節機能高度化、輸送の合理化等

【我が国産業・観光等の国際競争力の強化】(第19条)

国際海上・航空輸送網の形成、輸送拠点となる港湾・空港の整備、国内・国際の結節強化等

【地域の活力の向上】(第20条)

地域経済の活性化等のための企業立地促進、地域内・地域間交流・物流の促進に資する国内交通網・輸送拠点の形成等

【運輸事業等の健全な発展】(第21条)

交通に関する事業の安定運営・健全な発展のための事業基盤強化、人材育成等

【大規模災害時の機能低下の抑制及び迅速な回復】(第22条)

大規模災害による交通機能低下の抑制・迅速な交通機能の回復のための耐震性向上、代替交通手段の確保、関係者の連携、円滑な避難の確保等

【環境負荷の低減】(第23条)

温室効果ガス等の排出抑制に資する車両・船舶等の開発・普及の促進、交通の円滑化、モーダルシフト、移動効率化、公共交通の利便増進、大気・海洋汚染・騒音防止等

【総合的な交通体系の整備】(第24条)

徒歩、自転車、自動車、鉄道、船、航空機等の交通手段間の役割分担と連携強化、需要動向や施設の老朽化等に配慮した重点的・効率的な整備等

【連携による施策の推進】(第25条～第27条)

まちづくり施策との連携、国際交流の拡大や経済社会の発展に資する観光立国施策(外国語による情報提供等)との連携、行政・事業者・施設管理者・住民その他の関係者の連携・協働

【調査研究】(第28条)

交通に関する調査研究

【技術の開発及び普及】(第29条)

情報通信技術その他の技術の活用、研究開発目標の明確化、研究機関の連携、新技術の導入促進等

【国際連携確保・国際協力】(第30条)

日本の知識・技術の海外展開、国際規格の標準化、国際連携確保、開発途上国等への協力等

【国民等の立場に立った施策の実施】(第31条)

【地方公共団体の施策】(第32条)

まちづくり等の観点を踏まえた交通政策の総合的・計画的推進